

令和6年度第1回岩手県人口問題対策本部会議

令和6年度第1回いわてで生み育てる支援本部会議

令和6年度第1回いわてで働こう推進本部会議

日時：令和6年6月14日(金) 9:30～10:50

場所：第一応接室

次 第

1 開会

2 挨拶

3 議題

(1) 本県の人口の動向等について

- ・ 人口の動向について
- ・ 若者を取り巻く状況について

(2) 少子化対策について

- ・ いわてで生み育てる支援本部の取組について

(3) 社会減対策について

- ・ いわてで働こう推進本部の取組について
- ・ 関係人口・交流人口の拡大に向けた取組について

(4) 広域振興局の情勢について

4 閉会

令和6年度第1回岩手県人口問題対策本部出席者名簿

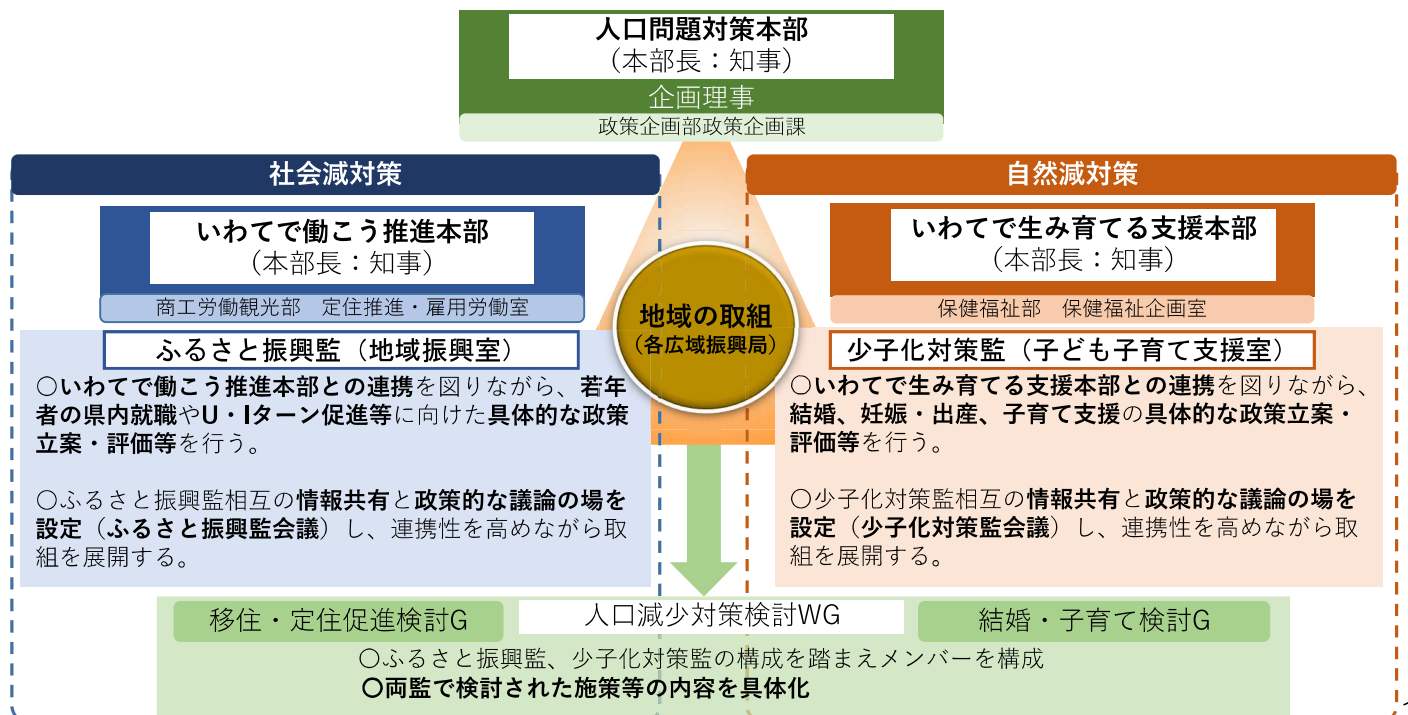
	職	氏名	備考
本部長	知事	達増 拓也	
副本部長	副知事	佐々木 淳	
本部員	企画理事兼保健福祉部長	野原 勝	進行
	企画理事兼商工労働観光部長	岩 淵 伸也	
	政策企画部長	小 野 博	
	総務部長	千 葉 幸也	
	復興防災部長	福 田 直	代理：副部長兼復興危機管理室長 北島太郎
	ふるさと振興部長	村 上 宏治	
	文化スポーツ部長	小 原 勝	
	環境生活部長	大 畑 光宏	
	農林水産部長	佐 藤 法之	
	県土整備部長	上 澤 和哉	
	会計管理者兼出納局長	滝 山 秀樹	
	盛岡広域振興局長	小野寺 宏和	
	県南広域振興局長	小 島 純	Web 会議
	沿岸広域振興局長	工 藤 直樹	Web 会議
	県北広域振興局長	佐々木 哲	Web 会議
	医療局長	小 原 重幸	
	企業局長	中 里 裕美	
	教育局長	菊 池 芳彦	
	警察本部長	増 田 武志	代理：警務部長 天野真弓
	人事委員会事務局長	菅 原 健司	Web 会議
監査委員事務局長	佐々木 真一	Web 会議	
オブザーバー	岩手労働局長	栗 村 勝行	
	企画参与	役重 眞喜子	岩手県立大学准教授

本県の人口の動向について

令和6年6月14日
岩手県人口問題対策本部

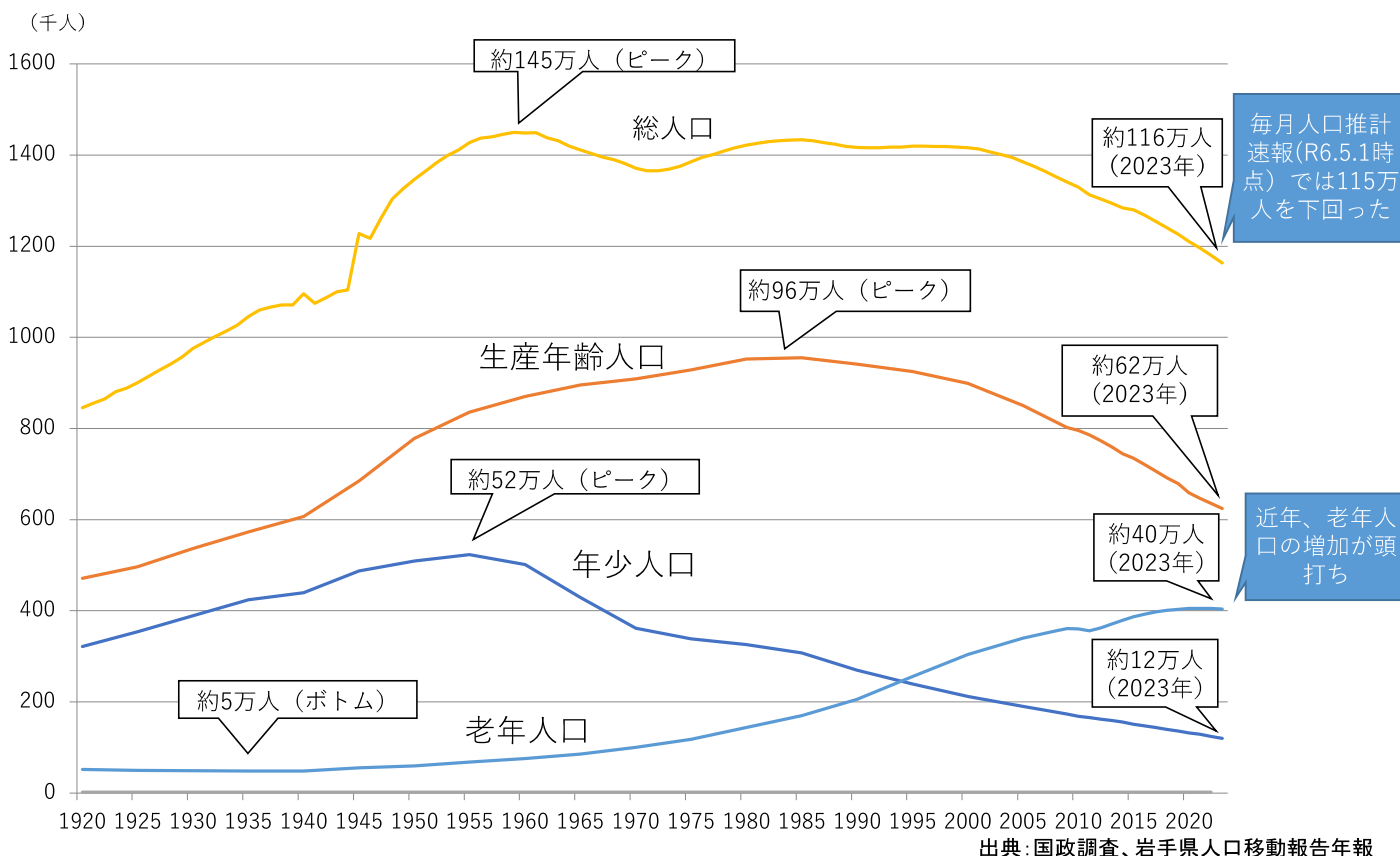
1 人口減少対策推進体制等について

人口減少対策を推進する各体制の役割・運営方法等について（イメージ）



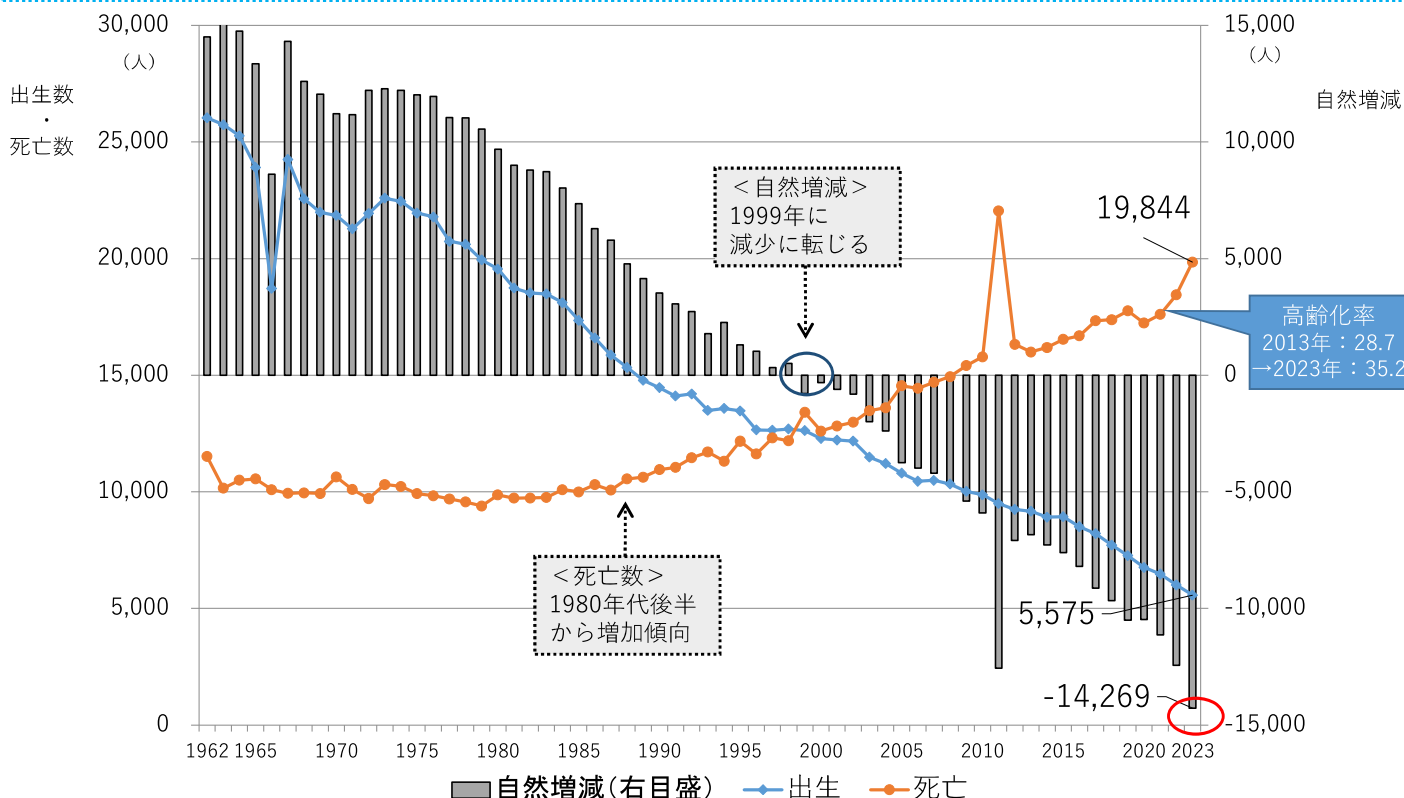
2 岩手県の人口の推移

- ・ 本県の人口は、1960年代の約145万人がピーク
- ・ 2000年代以降は減少傾向であり、2023年は約116万人



3 自然増減の推移

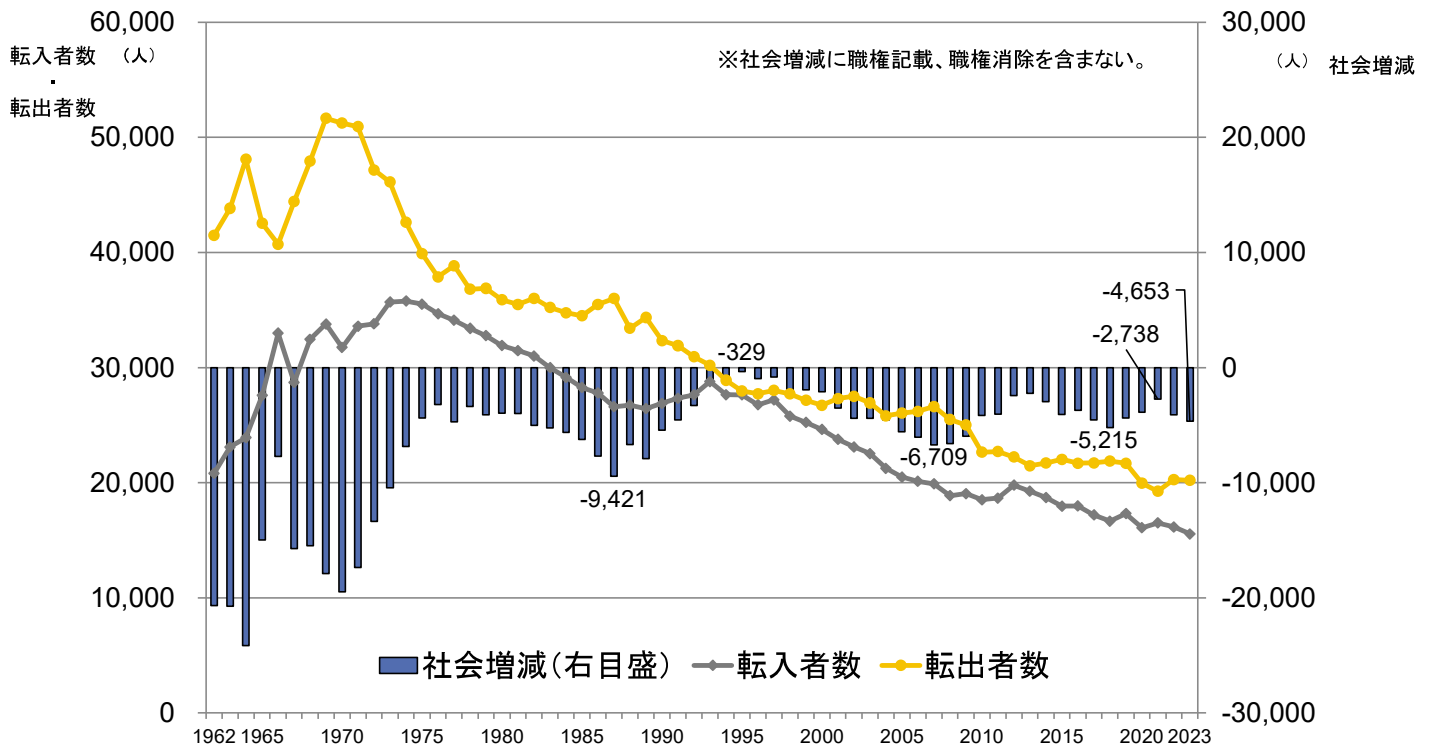
- ・ 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



出典: 岩手県人口移動報告年報(前年10/1~9/31)

4 社会増減の推移

- ・ 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- ・ 近年は、2018年の▲5,215人から2021年の▲2,738人まで、減少幅が縮小した時期があったが、2023年は▲4,653人



出典：岩手県人口移動報告年報(前年10/1～9/31)

4 転出者の転出先

- ・ 転出先は宮城県、次いで東京都が多く、20歳台においても同様
- ・ 宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県へは、転出数が多く、かつ転出超過
- ・ 青森県、秋田県への転出数も多いが、転出超過ではなく、転入超過

表 2023年の転出数上位都道府県

順位	全体	男	女	20歳台男女	20歳台男	20歳台女
1	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県
2	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
3	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県
4	青森県	青森県	青森県	埼玉県	埼玉県	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	千葉県	青森県	千葉県
6	千葉県	千葉県	千葉県	青森県	千葉県	青森県
7	北海道	北海道	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県
8	秋田県	秋田県	北海道	北海道	北海道	北海道
9	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県
10	愛知県	愛知県	愛知県	茨城県	茨城県	愛知県

転出超過

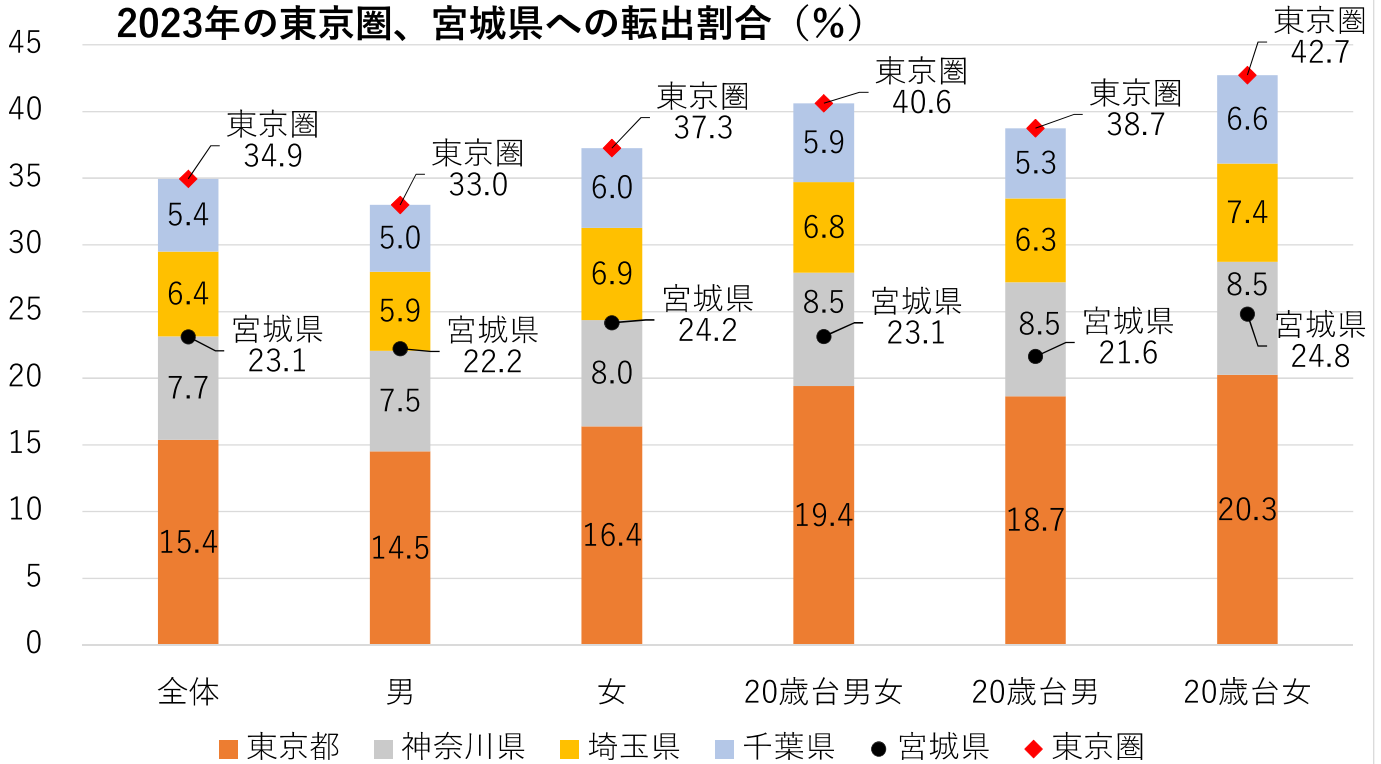
転入超過

出典：住民基本台帳人口移動報告

6 東京圏、宮城県への転出割合

- 東京圏と宮城県が、転出先の半数以上を占め、20歳台では6割以上
- 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への転出割合は宮城県を上回る
- 東京圏への転出割合は、20歳台でより多く、男性よりも女性の方が多い

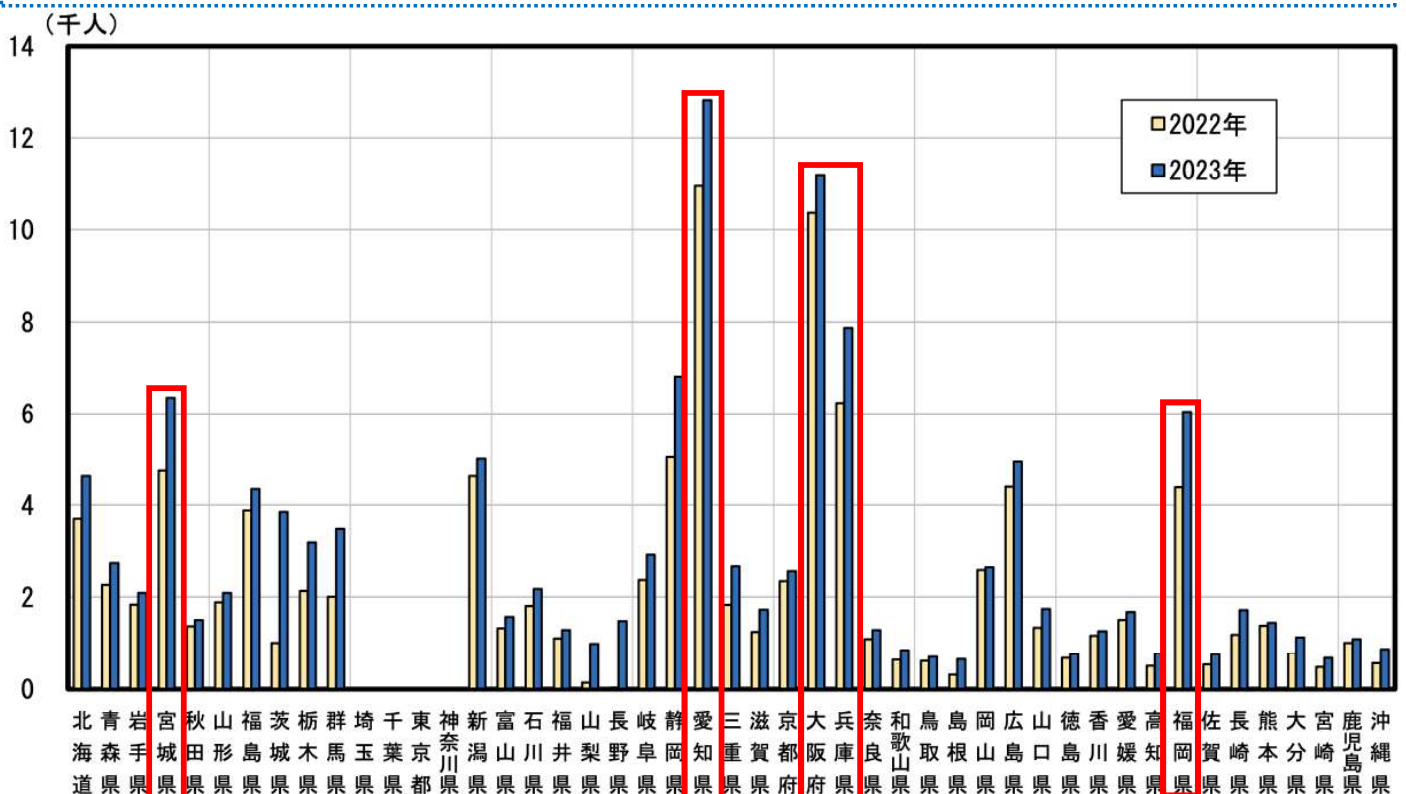
2023年の東京圏、宮城県への転出割合 (%)



出典：住民基本台帳人口移動報告

7 道府県別にみた東京圏の転出超過数 (2022年、2023年)

- 東京圏への転出超過数は、愛知、大阪、兵庫、宮城、福岡の順であり、中部、関西、東北、九州の中心府県からの転入が多い
- 各地方の中で中心府県に人が流れ、さらに中心府県から東京へ人が流れている



出典：住民基本台帳人口移動報告

8 近年の人口動向の特徴

- 出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大
- 転出者数は減少傾向だが、転入者数も減少し、社会減が継続
- 宮城県と東京圏については、転出数が多く、かつ転出超過
- 男性よりも女性の方が、東京圏への転出割合が多い傾向
- 全体に比べ20歳台では、東京圏への転出割合が多い傾向
- 中部、関西、東北、九州の中心府県から東京圏へ人が移動
- 各地方の中で中心府県に、さらに中心府県から東京圏へ人が流れている傾向

Z世代の主な特徴

- ①デジタルネイティブ、②タテよりもヨコの関係を重視、③タイムパフォーマンス重視、④労働面では開放型(自由な働き方)・ジョブ型(職務を限定)志向が強いとされている。

これまでの価値観

このような若者の声(価値観)は、**人数が多く、社会的に立場の強い上の世代**や、**固定的価値観**によって、社会に届きにくかった。

人口減少が進む中で、民間業界がZ世代のマーケティングに躍起になっているように、**これからは新しい価値観の時代**であり、若者を未来に向けたキーパーソンとして、**大人や社会の側も若者の価値観や考え方を受け入れ、変わっていく必要がある。**



新しい価値観

【電通若者研究部】

- ・ Z世代と呼ばれるのは、1990年代後半～2010年に生まれた人たちだ。同世代は、これまでの世代とは異なる価値観を持つとされている。
- 「学校の友達よりネットの友達のほうが本当の友達」「1番組30分もあるテレビ番組は長い」など

【じゃらんリサーチセンター】

- ・ 人口が減っていく一方で、若年層の獲得はどの業界においてもキーワード
- ・ 若者は**顧客生涯価値(ライフタイムバリュー)※1**が高い ※1 顧客が自社と取引を始めてから、関係が終了するまでにトータルで得られる利益のこと

1

【参考】若者に違和感を抱かせる要因について

- ひきこもっている人は「たまたま困難な状況にあるまともな人」であり、ひきこもりの長期化は、**そういう人々を排除していく社会の方に原因がある**と考えた方がいい。

【 斎藤環氏へのインタビュー記事 (R1.6) 】

- 『社会的ひきこもり』で指摘したのは、ある意味でダブルスタンダードの問題で、口では「無限の可能性」を言いながら、一方で「**協調第一主義**」によって**支配する教育が強すぎた**ということです。

【 斎藤環『心を病んだらいけないの？うつ病社会の処方箋』 (R2.5) 】

- 学校では「みんなで同じことを、同じように」を過度に要求する面が見られ、**学校生活においても「同調圧力」を感じる子供が増えていった**という指摘もある。社会の多様化が進み、画一的・同調主義的な学校文化が顕在化しやすくなった面もあるが、このことが結果としていじめなどの問題や生きづらさをもたらし、非合理的な精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねないということや、保護者や教師も同調圧力の下にあるという指摘もある。

【 中央教育審議会答申 (R3.4) 】

- 典型的には性役割分担や選択的夫婦別姓の問題にみられる伝統的な家父長主義的な規範。強すぎる上下関係。あるいはマイノリティに対する差別的視線。または共同体主義が肥大化した悪しき平等主義や変化に対する保守性などなど。これら伝統や共同体の秩序という“正義”や“道徳”のもとに**同調圧力を発動させてしまいがち**な**不寛容な空気**こそが、地方の衰退を加速させているのではないか。

【 地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論 (R3.9) 】

青少年なやみ相談室等に寄せられている相談内容

【主な悩みの内容】

- 学業・就業上の悩み
「進路選択に迷っている」「中退してひきこもりだったが、これから就業できるだろうか」
「発達障害の傾向があるが、自分にあった働き方がしたい」
- 学校や集団での人間関係に関する悩み
「集団行動や友達との人間関係がうまくできず、学校に行くのがつらい」
- 家庭内の問題(貧困、不和等)
「両親との関係がうまくいっていない」「家に十分なお金がなくて、いつも不安だ」
- ネット、SNS等に起因する問題
「SNSでみんなに話題をあわせたり、常にチェックしなければならないのがつらい」
- その他(孤独・孤立による悩み、将来への不安、性に関する悩み等)



自分にあった働き方がしたい
話し相手や安心できる居場所がない



ポイント

働きやすい職場環境
気軽に相談できる人の存在
安心して過ごせる居場所

3

東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査結果①

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社(R6.2.14公表)

- 調査内容
出身地以外で就業した理由や若者が首都圏などへ出ていく理由など
- 調査時期
2023年11月
- 調査方法
インターネットリサーチ
- 調査対象者属性
 - ・居住地：仙台市、東京圏
 - ・年齢：18～34歳
 - ・職業：会社員、公務員、経営者・役員、自営業、自由業
 - ・出身地：北東北3県（岩手県、青森県、秋田県）
- 回答者数
384人（内訳は右表のとおり）

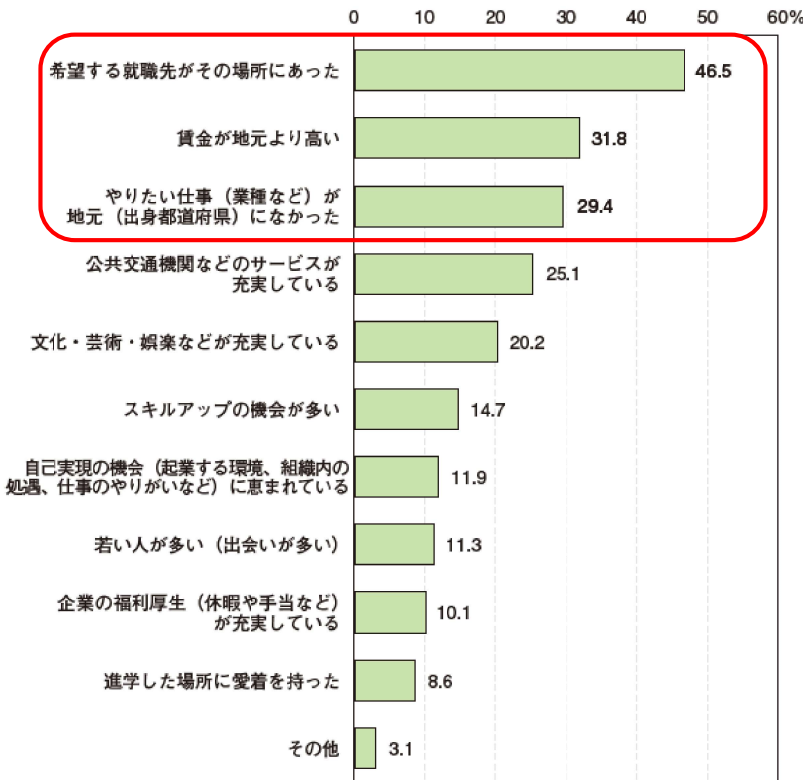
		回答者数	
		(人)	構成比
全体		384	100.0%
性別	男性	115	29.9%
	女性	269	70.1%
年齢階級別	18～19歳	3	0.8%
	20～29歳	199	51.8%
	30～34歳	182	47.4%
居住地	仙台市	67	17.4%
	埼玉県	50	13.0%
	千葉県	33	8.6%
	東京都	173	45.1%
	神奈川県	61	15.9%
職業別	会社員	331	86.2%
	公務員	30	7.8%
	経営者・役員	3	0.8%
	自営業	8	2.1%
	自由業	12	3.1%
独身・既婚別	独身	247	64.3%
	既婚	137	35.7%
出身都道府県	岩手県	149	38.8%
	青森県	116	30.2%
	秋田県	119	31.0%

4

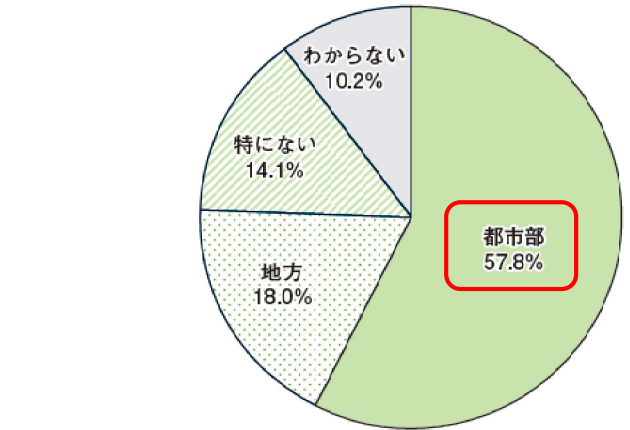
東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査結果②

いわぎんりサーチ&コンサルティング株式会社(R6.2.14公表)

図表9 地元外（出身都道府県以外）の就職・転職先、起業場所を選んだ理由（複数回答）



図表10 住む場所の理想



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない

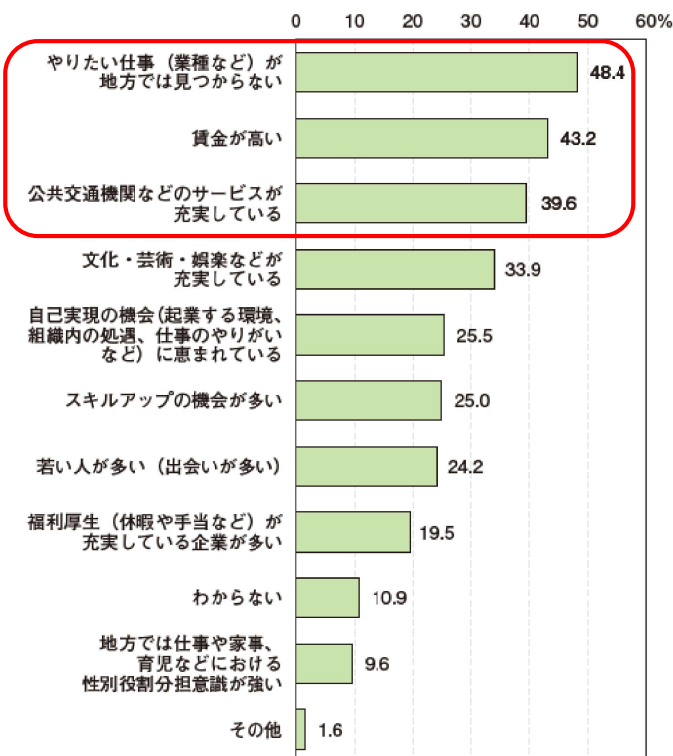


東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査結果③

いわぎんりサーチ&コンサルティング株式会社(R6.2.14公表)

図表12 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由（自身の考えに近いもの、複数回答）

■ 全体



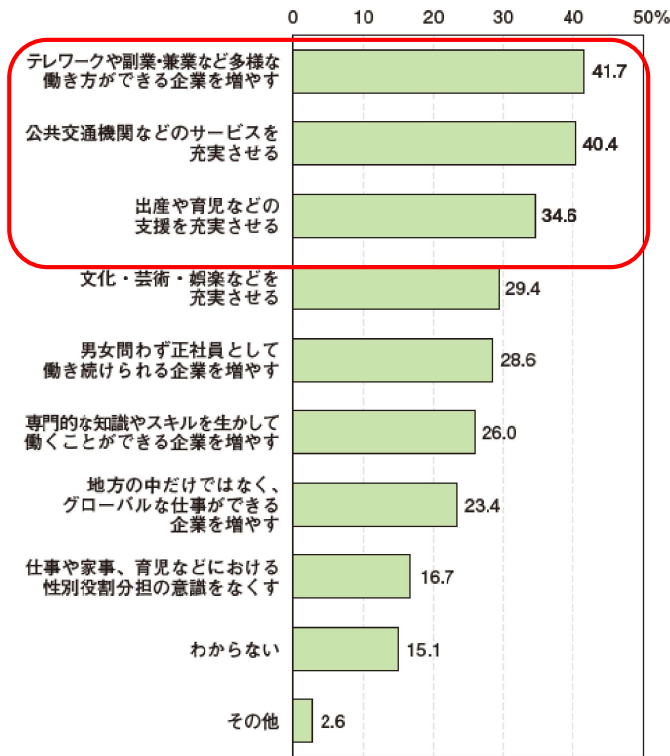
■ 男女別および年齢別

No.	回答	全体 (%)	性別 (%)		年齢別 (%)	
			男性	女性	20～29歳	30～34歳
			1	48.4	49.6	48.0
2	賃金が高い	43.2	47.8	41.3	35.7	51.6
3	公共交通機関などのサービスが充実している	39.6	28.7	44.2	34.7	44.5
4	文化・芸術・娯楽などが充実している	33.9	23.5	38.3	30.7	37.4
5	自己実現の機会（起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど）に恵まれている	25.5	20.9	27.5	22.6	29.1
6	スキルアップの機会が多い	25.0	26.1	24.5	19.6	30.8
7	若い人が多い（出会いが多い）	24.2	25.2	23.8	23.1	25.8
8	福利厚生（休暇や手当など）が充実している企業が多い	19.5	16.5	20.8	17.1	22.5
9	わからない	10.9	15.7	8.9	14.6	7.1
10	地方では仕事や家事、育児などにおける性別役割分担意識が強い	9.6	6.1	11.2	5.5	14.3
11	その他	1.6	0.0	2.2	1.0	2.2

(注) 網掛けは男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

図表13 地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うもの（自身の考えに近いもの、複数回答）

■全体



■男女別・年齢別

No.	回答	全体 (%)	性別 (%)		年齢別 (%)	
			男性	女性	20～29歳	30～34歳
1	テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす	41.7	33.0	45.4	38.2	45.6
2	公共交通機関などのサービスを充実させる	40.4	31.3	44.2	36.7	44.0
3	出産や育児などの支援を充実させる	34.6	16.5	42.4	30.2	40.1
4	文化・芸術・娯楽などを充実させる	29.4	23.5	32.0	26.1	32.4
5	男女問わず正社員として働き続けられる企業を増やす	28.6	25.2	30.1	24.6	33.5
6	専門的な知識やスキルを生かして働くことができる企業を増やす	26.0	25.2	26.4	18.1	35.2
7	地方の中だけではなく、グローバルな仕事ができる企業を増やす	23.4	23.5	23.4	19.1	28.6
8	仕事や家事、育児などにおける性別役割分担の意識をなくす	16.7	11.3	19.0	13.1	20.9
9	わからない	15.1	25.2	10.8	16.6	13.7
10	その他	2.6	3.5	2.2	2.0	2.7

注) 網掛けは男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

「いわてネクストジェネレーションフォーラム2023」提言について

1 提言

「ありのままの個性が森のようにまざりあう岩手」

1 誰もが働きやすい岩手県！

- ・ 男性も女性も、経営者も従業員も、誰もがいきいきと働き、輝くことのできる岩手県
- ・ 仕事とプライベートを両立して、いきいきと働き続けられる豊かな岩手県
- ・ お互いに感謝の気持ちを伝え合える岩手県
- ・ 働いている人がやりがいを持ち幸せになれる岩手県

2 違いを歓迎できる岩手県！

- ・ 「自分のふつう」と「隣人のふつう」は「同じでない」と想像できる岩手県
- ・ 「違いを排除」ではなく、「唯一無二の価値」と捉えられる岩手県
- ・ 一人一人が担い手となり、新しい岩手を創っていきけると思える岩手県

3 チャンスを捉える岩手県！

- ・ 心も身体も健康に温室効果ガス排出ゼロの暮らしをする岩手県
- ・ 脱炭素社会を生き残る将来性のある企業へシフトチェンジする岩手県
- ・ 自治体も脱炭素へシフトしてグリーン企業の成長を応援する岩手県
- ・ デジタル技術やデータの徹底活用で誰もが豊かで幸せになる岩手県

4 若者、大人だけの文脈ではなく、学生を含む若者との場を共に本気で作る岩手県！

- ・ Cycling Iwate[サイクルステーションの観光活用]
- ・ 楽移動プロジェクト[市をまたぐレンタカーや交通の若者補助]
- ・ 大人と若者で学ぼう～繋ぐ社会～
- ・ 地元小中高生による観光アテンド事業

2 参考

当日の様子はHPで視聴できますので、ぜひご覧ください。

お問い合わせ先 岩手県環境生活部若者女性協働推進室 青少年・男女共同参画担当

TEL 019-629-5336 E-mail AC0006@pref.iwate.jp



まとめ

- ◆ これからは若者の新しい価値観の時代
若者の新たな価値観や考え方を、大人や社会が受け入れ変わっていく必要
- ◆ 孤独や悩み等の困難を抱える若者が求めるもの
 - ① 働きやすい職場環境
 - ② 気軽に相談できる人の存在
 - ③ 安心して過ごせる居場所
- ◆ 若者の転出を防いでいくためのキーワード
 - ① 多様な働き方
 - ② 質の高い雇用
 - ③ まちの利便性向上
- ◆ 若者が望むこれからの岩手県
 - ① 誰もが働きやすい(ダイバーシティ: 多様性の尊重)
 - ② 違いを歓迎できる(インクルージョン: 包摂性の尊重)
 - ③ チャンスを捉える(DX・GX: 社会変革の受容)

本県の人口減少に歯止めをかけていくためには、若者の新たな価値観を受け入れ、若者が望む職場環境や地域社会を築いていくことが重要であり、そのためにはこれらの視点を踏まえたオール岩手での取組の展開が不可欠

I 令和5年における出生数、合計特殊出生率等 (令和5年1月～12月の人口動態統計月報年計(概数))

1 本県、全国ともに出生数、合計特殊出生率は減少

(1) 出生数

本県： 5,432人 [対前年 356人 (6.2%) 減]
 全国： 727,277人 [対前年 43,482人 (5.6%) 減]

(2) 合計特殊出生率

本県： 1.16 [対前年0.05ポイント減] ※全国39位、東北4位 (①青森②山形③福島④岩手⑤秋田⑥宮城)
 全国： 1.20 [対前年0.06ポイント減]

2 本県の婚姻件数は減(全国も減)、離婚件数は減(全国は増)

(1) 婚姻件数

本県： 3,376組 [対前年 132組減]
 全国： 474,717組 [対前年30,213組減]

(2) 離婚件数

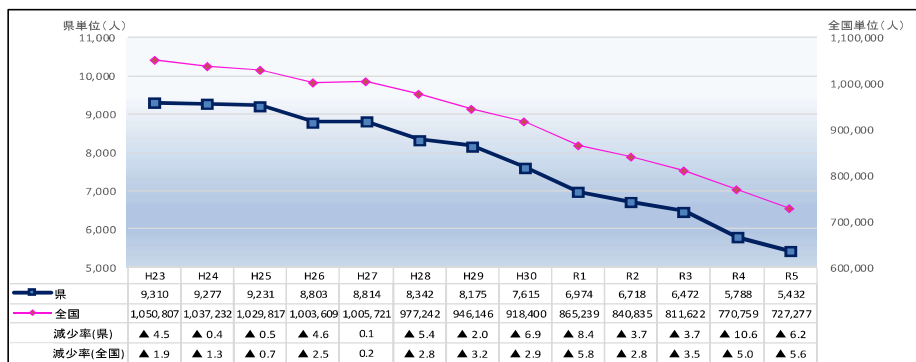
本県： 1,488組 [対前年 4組減]
 全国： 183,808組 [対前年4,709組増]

1

3 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

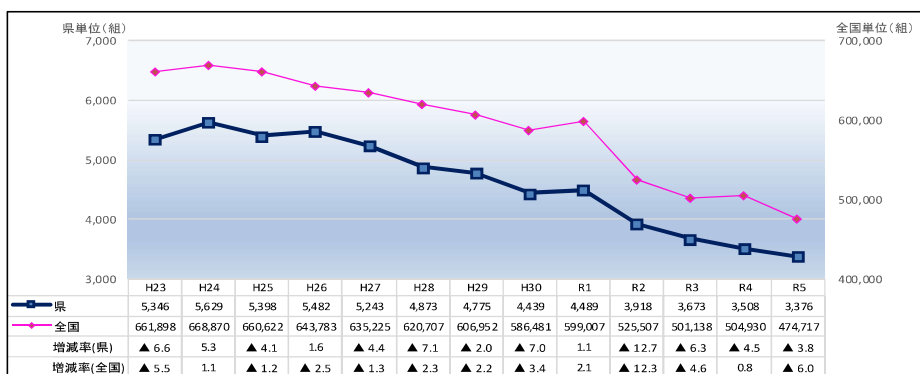
(1) 出生数

本県の令和5年の出生数は5,432人で、前年に比べて356人減(前年比▲6.2)となり、減少幅が縮小。



(2) 婚姻件数

本県の令和5年の婚姻件数は3,376組で、前年に比べて132組減(前年比▲3.8)となり、減少幅がやや縮小。

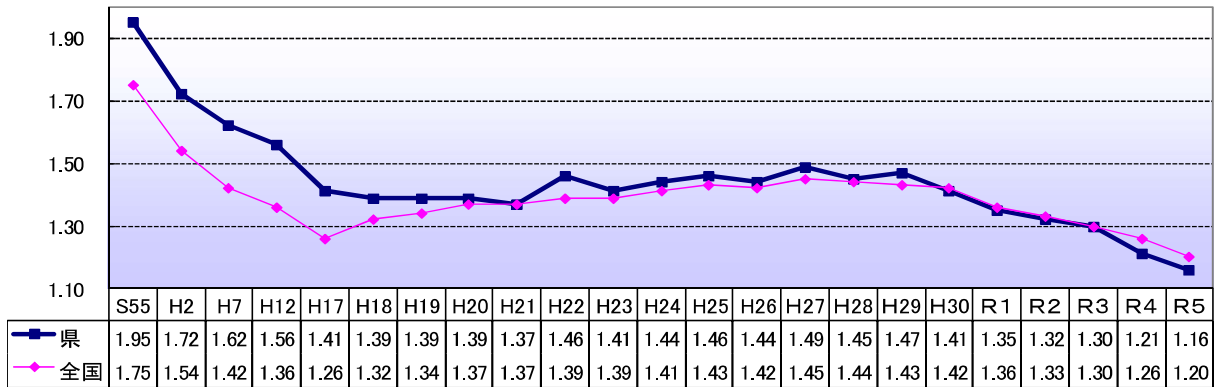


2

3 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

(3) 合計特殊出生率

- ・ 本県の令和5年の合計特殊出生率は1.16で、前年に比べて0.05ポイント減少し、全国39位（前年39位）。
- ・ 近年は、全国同様の推移だったが、令和4年に続き、全国を下回る数値となった。
- ・ 令和4年と比較すると、前年からの減少幅は縮小（令和4年 0.09ポイント）



II 令和5年度の各部局の取組実績(概要)

1 結婚

出会いの機会創出

拡

岩手であい・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出

【実績】

R5年度未会員数1,034人 成婚26組（R4末：778人,12組）
登録無料キャンペーンを実施（期間中446人が登録）
企業等と連携した出会いイベント
4回開催 参加者数72人 カップル成立数13組

新

ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

県内高等学校のモデル校を対象に、将来のライフデザインを考えるきっかけとなる出前講座を実施

【実績】5校で実施

三陸縁結び支援事業【沿岸広域振興局】

男女の出会いの場の創出

【実績】事前セミナー及び婚活イベントの実施（9/9,11/23）

北いわて縁むすび応援事業【県北広域振興局】

出会いの場の創出や「おでかけi-サポ」の利用促進

【実績】婚活イベントの実施（7/23,10/22）

結婚新生活の応援

拡

いわてで家族になろうよ未来応援事業費【保健福祉部】

市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成への支援

【実績】17市町村・123世帯に交付

拡

いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供

【実績】一般枠15戸、子育て支援枠3戸が入居

2 妊娠・出産

産前・産後のサポートの充実

新

出産・子育て応援事業費補助【保健福祉部】

妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円）を一体的に実施する体制構築を支援

【実績】市町村が実施する事業に対し33市町村に補助

拡

妊産婦支援事業費【保健福祉部】

妊産婦に対して通院に要する交通費等の助成を行う市町村に補助

【実績】22市町村に補助

人材の確保と育成

周産期医療の確保【医療局】

医療局医師奨学資金（産婦人科特別枠）による医師確保、県立病院勤務助産師の育成確保等

【実績】新規貸付2名（貸付中5名、臨床研修中1名 計6名）

3 子育て（乳幼児期）

子育ての負担軽減

新

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【保健福祉部】
幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する市町村への補助
【実績】 33市町村に補助

新

いわて子育て応援在宅育児支援金【保健福祉部】
保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対して在宅子育てに係る支援金を支給
【実績】 26市町村に補助

施設の整備と安定的な運営の推進

いわて幼児教育センター運営費【教育委員会】
幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターにおいて、市町村の幼児教育アドバイザーの養成及び訪問支援、保育者を対象とした研修等を実施
【実績】

- ・就学前教育管理職研修講座実施（7/11）
- ・幼児教育アドバイザー研修講座実施（5/23、2/16）
- ・県内の就学前教育施設等への訪問支援 訪問数91件
- ・保育者を対象とする研修会の実施
- ・幼児教育フォーラムの開催（12/15）

4 子育て（就学後）

教育費の負担軽減

新

高校奨学事業費補助（大学等進学支援）【教育委員会】
経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助
【実績】 33人に貸与

拡

奨学のための給付金支給事業費
【ふるさと振興部、教育委員会】
低所得世帯における公立及び私立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給
【実績】

- ・私立 高校生等 948人 専攻科生徒 13人
- ・公立 高校生等 2,511人 専攻科生徒 1人

生活困窮者の支援

子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費
【保健福祉部】
子どもの居場所づくりを進めるため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じて開設・運営を支援
【実績】 子どもの居場所の設置数(R5.12月末) : 123箇所

県営住宅入居収入要件の緩和【県土整備部】
妊婦のいる世帯又は18歳を迎える年度末までの子どもがいる世帯に対する入居収入基準の緩和
【実績】 収入要件の緩和対象件数 96世帯

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等①

相談支援機関の運営

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】
男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施
【実績】

- ・相談対応 1,269件
- ・出前講座 52回開催 4,558名受講
(デートDV被害防止、多様な性に係る人権啓発等)

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】
様々な困難を抱える女性のための相談体制の整備や居場所づくり等、当事者に寄り添ったきめ細かな支援を実施
【実績】

- ・相談対応 1,827件 件
- ・居場所づくり サロン48回開催・延べ269人参加
- ・女性用品5,000人分を提供

ひとり親家庭等総合相談支援事業費【保健福祉部】
ひとり親家庭等応援サポートセンターにおいて、相談支援等を実施
【実績】

- ・相談対応 490件
- ・支援者向け研修会 4回、民生・児童員向け研修会 2回
- ・個別相談の実施 8回（家計管理・生活支援）

災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援

広域防災拠点設備等整備費【復興防災部】
乳幼児の避難生活を想定した液体ミルク、哺乳瓶等の備蓄
【実績】
液体ミルク504缶を備蓄

生活・社会基盤の整備推進

若者・移住者空き家住まい支援事業費【県土整備部】
若者及び移住者を対象に空き家バンクに登録された空き家の取得・改修に要する経費の助成を行う市町村への補助
【実績】
補助件数 21件（うち子育て世帯 2件）

地域連携道路整備事業費【県土整備部】
救急医療機関へのアクセス道路の整備
【実績】
救急搬送ルートとして7路線7か所を整備
(うち2箇所はR5年度に供用済み)

いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】
住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援
【実績】
補助件数 新築130件、リフォーム11件



5 女性、子ども、家庭を支える基盤等②

仕事と子育ての両立支援

新

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりの促進のため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助

【実績】9者に交付

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】

・いわて働き方改革推進運動を全県で展開
・働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、休暇制度等利用実態調査を実施

【実績】

- ・いわて働き方改革推進運動参加事業者 945者
- ・サポートデスク利用実績 418件

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどを支援

【実績】

- ・労働環境改善の取組を学ぶセミナー（12/19,1/19,3/6）
- ・家族経営協定のセミナー（2/27）
- ・男女共同参画の推進を目的としたフォーラム（1/29）

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等③

人材の確保と育成

新

いわて就業促進事業費

（県内企業インターンシップ促進事業費）【商工労働観光部】

県内企業における大学生等のインターンシップを促進するため、企業のインターンシッププログラムの作成等に要する経費を補助（最大60万円）

【実績】

- ・インターンシップ支援事業費補助交付実績 3件
- ・企業向けインターンシップセミナー 7回
（参加企業 延べ95社）
- ・保護者向けインターンシップセミナー 2回
（参加者 延べ65名）

新

いわて三陸U・Iターン促進事業【沿岸広域振興局】

大卒者等の採用による人材確保や若い世代のU・Iターンを促進するため、企業の採用力強化を図るセミナーや沿岸地域の暮らしや魅力を発信するイベント等を実施

【実績】

- ・採用力強化実践勉強会（9/25企業向けセミナー 6社参加、11/15大学生との交流会 大学生12名参加）
- ・「いわて沿岸しごと・暮らし再発見LIVE2024」開催
（1/6 4市、参加企業5社、参加者17名）
- ・「岩手県U・Iターン就職フェア」（2/10）

沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興防災部】

水産加工業の人材不足の解消のため、水産加工事業者が実施する女性が働きやすい職場環境の整備に対する補助

【実績】3者に交付



子育て応援推進事業費【保健福祉部】

社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運の醸成を火貼るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てに優しい企業等」の認証、子育て応援パスポートの交付等を実施

【実績】

- ・いわて子育て応援の店登録(R5年度) 39店舗
- ・いわて子育てにやさしい企業等認証(R5年度) 68社
- ・子育て応援パスポート発行(R5年度) 443件

情報発信・普及啓発

いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉部】

メディアタイアップ事業により社会全体で子育て支援を行う機運醸成を図る県民運動を実施

【実績】

- ・メディアタイアップ広報の実施
（テレビ・ラジオ各8回、CM130本）
- ・県内イベントにおけるブース出展（9月IBCまつり）
- ・SNSによる情報発信の実施

いわての子育て支援情報発信事業費【保健福祉部】

ポータルサイトにおいて各種支援制度等の情報を発信

【実績】各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、分散している子育て支援情報の発信を一元化したポータルサイト・アプリを運用



新

みらいの三陸ぐらし創造事業【沿岸広域振興局】

地元での就職・進学意欲の向上による転出抑制やUターン意識の醸成につなげるため、就職・進学後も三陸で暮らし続けるライフスタイルイメージの提案等を実施

【実績】

- ・東大海洋研等との連携により、「海と希望の学校事業（海と希望の学校on三鉄）」を開催（11/18 参加者16名）
- ・中高生等に対して、三陸での地域課題解決、趣味・余暇（スポーツ、郷土芸能、等）に取り組みなながら生活するライフスタイルを提案するためのパンフレットを作成

拡

いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施

【実績】

- ・いわて女性活躍企業等認定制度の認定数 511件
- ・いわて女性の活躍促進連携会議の開催 2回
- ・女性活躍関連セミナーの開催
経営者セミナー 2回（11/9,11/21）受講者数121人
女性社員対象セミナー 2回（12/13,1/24）受講者数137人
女性のためのデジタルセミナー（10/4）受講者数112人 他

職員の休暇等制度の充実

フレックスタイム制度の施行【総務部】

子の養育又は配偶者等の介護をする職員等を対象としたフレックスタイム制度により、職員の柔軟な働き方ができる勤務環境を推進

【実績】制度利用人数 52人

1 結婚

- 拡** 岩手であい・幸せ応援事業【保健福祉部】
 - ・ i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出 (i-サポのマッチングシステムの機能充実)
- 新** さんりく結婚応援支援事業【沿岸広域振興局】
 - ・ 出会いの場の創出、場づくり (婚活イベント、スキルアップセミナーを開催)
- 新** 北いわて出会い・結婚応援事業【県北広域振興局】
 - ・ 出会いの場の創出や i-サポの登録促進
- 拡** ライフデザイン形成支援事業【保健福祉部】
 - ・ 結婚新婚夫婦や婚活前の人向けライフプランセミナーの実施
 - ・ 県内高等学校のモデル校を対象に出前講座を実施
 - ・ デジタルコンテンツの作成
- 拡** いわてで家族になろうよ未来応援事業【保健福祉部】
 - ・ 市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成への支援 (29歳以下の新婚世帯への支援金10万円上乗せ)
- 拡** いわてお試し居住体験事業【県土整備部】
 - ・ 県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供 (一般枠の入居期間を最大2年間に延長)
※入居期間：一般枠・最大2年間、子育て世代・最大6年間
- 新** 若者・地域応援住宅支援事業費【県土整備部】
 - ・ 通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供 (年代別に家賃を細分化。新卒等のより若い世代の負担を軽減)

2 妊娠・出産

- 新** 市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】
 - ・ 産前・産後サポート事業や産後ケア事業の利用促進のために、妊産婦への交通費支援、未就学児の一時預かり支援を行う市町村に補助
- 新** 助産師活躍推進事業費【保健福祉部】
 - ・ 院内助産や助産師外来、産後ケアの推進に向けた助産師の確保・育成等

3 子育て(乳幼児期)

- 拡** 地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】
 - ・ 「乳児家庭全戸訪問事業」「一時預かり事業」等の事業を行う市町村への補助 (対象事業に子育て世帯訪問支援事業等を追加)
- 新** 市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】
 - ・ 既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備 (拡充含む) を行う市町村に対し補助
- 拡** 私立学校運営費補助【ふるさと振興部】
 - ・ 私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費を補助 (県内の不登校生徒を積極的に受け入れている私立専修学校 (大学入学資格付与校) の不登校対策支援等の整備支援を拡充)

4 子育て(就学後)

- 拡** 奨学のための給付金支給事業費【ふるさと振興部、教育委員会】
 - ・ 公立及び私立高等学校等における授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学給付金を支給 (非課税世帯 (第1子) に係る支給単価増)
- 拡** 私立専修学校専門課程授業料等減免補助【ふるさと振興部】
 - ・ 私立専修学校専門課程における授業料等減免に要する経費を補助 (多子世帯及び理工農系の中間層に支援対象を拡充)
- 拡** 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【ふるさと振興部】
 - ・ 岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付 (多子世帯の中間層に支援対象を拡充)
- 拡** 地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】
 - ・ 「放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)」、「子育て短期支援事業」等の事業を行う市町村への補助 (対象事業に児童育成支援拠点事業等を追加)

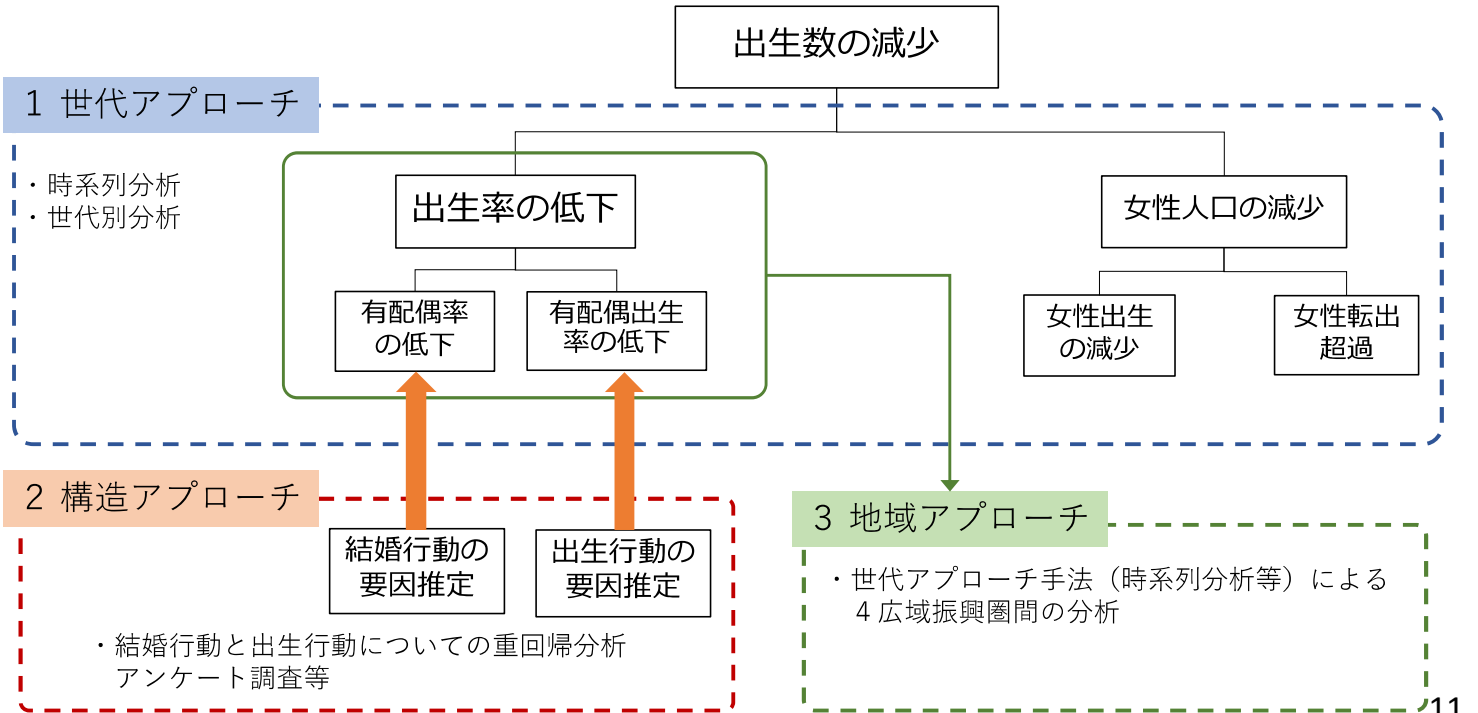
5 子ども・子育てを支える基盤等

- 拡** 困難な問題を抱える女性支援等推進事業費【保健福祉部】
 - ・ 困難な問題を抱える女性を支援するため、緊急宿泊場所の確保提供、自立する場合の生活費支援等を実施
- 新** いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】
 - ・ 女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開
- 拡** 魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】
 - ・ 県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりの促進のため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助 (最大100万円)
- 拡** 幸せ創る女性農林漁業者育成事業【農林水産部】
 - ・ 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催
- 新** いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】
 - ・ 多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得に向けた支援を実施

IV 本県における少子化要因の分析結果【令和5年度】

分析・調査の全体像(出生数減少の要因分析等)

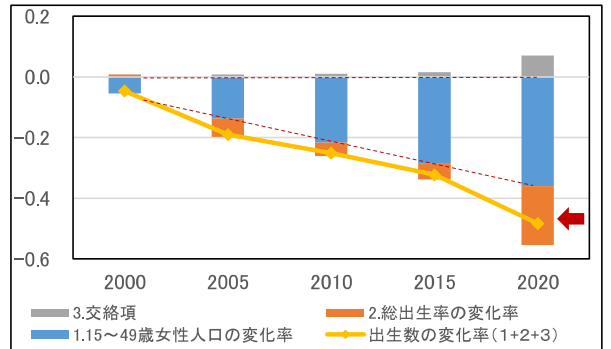
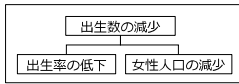
本県の少子化の現状を把握し、結婚、妊娠・出産、子育て支援の具体的な政策立案等を行うため、3つのアプローチから少子化要因の分析・調査を実施



1 世代アプローチ(時系列分析・世代別分析)

(1) 出生数減少の寄与度分解 (1995年基準)

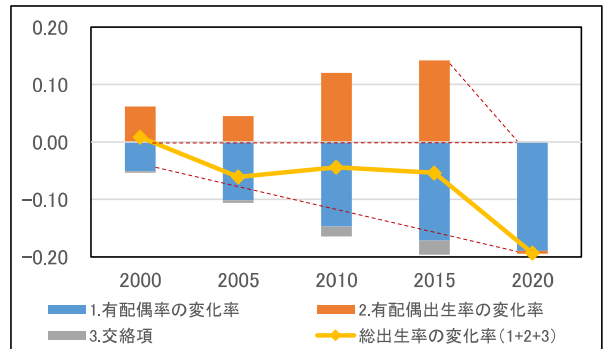
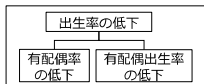
- 出生数変化率を「総出生率×変化率」と「女性人口変化率」に分解して寄与度を分析
- 1995年から2020年にかけての出生数減少の最大の要因は、15～49歳女性人口の減少によるもの
- 出生数減少に対する総出生率低下の影響は、2015年までは限定的であったが、2020年には拡大



【総出生数の寄与度分解の考え方】
 総出生数 = 総出生率 × 15-49歳女性人口
 ⇒ 総出生数 = 総出生率 × 15-49歳女性人口

(2) 総出生率減少の寄与度分解 (1995年基準)

- 総出生率変化率を「有配偶率変化率」と「有配偶出生率変化率」に分解して寄与度を分析
- 1995年から2020年にかけての総出生率低下の最大の要因は、有配偶率の低下によるもの
- 有配偶出生率は、2015年までは上昇しており、総出生率の低下に歯止めをかけていたが、2020年に有配偶出生率が低下したことにより、総出生率の更なる低下につながっている。

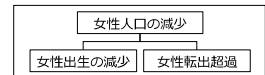


【総出生率の寄与度分解の考え方】
 総出生率 = 総出生数 ÷ 15-49歳女性人口
 = $\frac{15-49歳女性有配偶者数 \times 総出生数}{15-49歳女性人口}$
 = 有配偶率 × 有配偶出生率

1 世代アプローチ(時系列分析・世代別分析)

(3) 女性人口変化率の寄与度分解 (1995年基準)

○ 女性人口変化率を「女性出生数変化率」と「女性生残率*変化率」に分解して寄与度を分析



○ 15-49歳女性人口減少の最大の要因は、**女性出生数の減少**によるもの。女性人口の減少率が大きい20-29歳でも出生数の減少が大きく影響している。

○ 2020年になると、女性人口(15-49歳)の女性生残率のプラス寄与度は縮小。女性人口(20-29歳)の女性生残率はマイナス寄与度が拡大。⇒**女性の転出超過率が拡大**

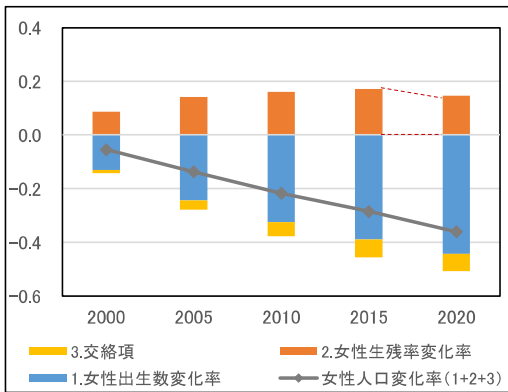
※ 女性生残率 = t年に年齢15-49歳の女性人口が、t+5年に生き残っている(岩手に残っている)率

<女性人口の1995-2020変化率>

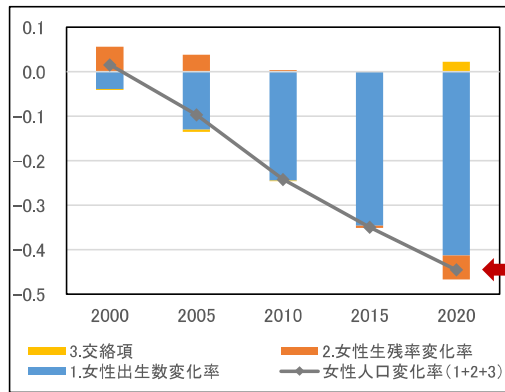
	1995	2020	1995-2020 変化率
15~19歳	45,402	25,441	△ 0.4397
20~24歳	39,145	20,603	△ 0.4737
25~29歳	38,672	22,602	△ 0.4155
30~34歳	41,335	26,083	△ 0.3690
35~39歳	45,349	31,673	△ 0.3016
40~44歳	52,843	36,595	△ 0.3075
45~49歳	54,485	39,917	△ 0.2674
合計	317,231	202,914	△ 0.3604

※ 人口減少率が大きい20-29歳の女性に着目して分析

ア 女性人口 (15-49歳)



イ 女性人口 (20-29歳)



13

1 世代アプローチ(時系列分析・世代別分析)

【世代アプローチに係る小括】

<出生数減少の要因分解>

○ 本県における出生数減少の最大の要因は、**女性の人口減**。

<総出生率低下の要因分解>

○ 総出生率(女性15~49歳平均出生率)低下の最大の要因は、**有配偶率の低下**。

なお、2015年までは有配偶出生率は上昇しており、総出生率の低下に歯止めをかけていたが、2015年から2020年にかけて**有配偶出生率も低下**したことが、総出生率の低下に拍車をかけた。

<女性人口減少の要因分解>

○ 本県における女性人口減少の最大の要因は、**出生数の減少**。

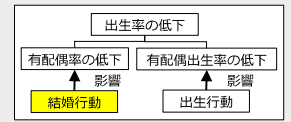
2015年から2020年が最も女性人口減少率が大きい、この時期は**女性の転出超過率が拡大**しており、このために**女性の人口減少率が最大**になった可能性がある。

○ 女性人口の減少率が大きい20-29歳でも出生数の減少要因が大きい。転出超過率は2015年まで横ばいであったが、2020年には拡大しており、それがより人口減少を加速化している。

14

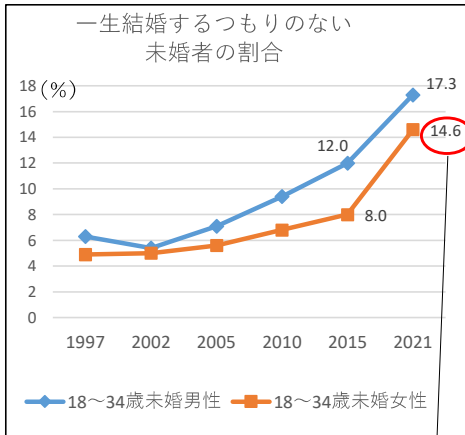
2 構造アプローチ(①結婚行動に関する分析)

結婚行動に関する既存調査結果やアンケート調査の結果から有配偶率の低下に影響を与える要因を推定

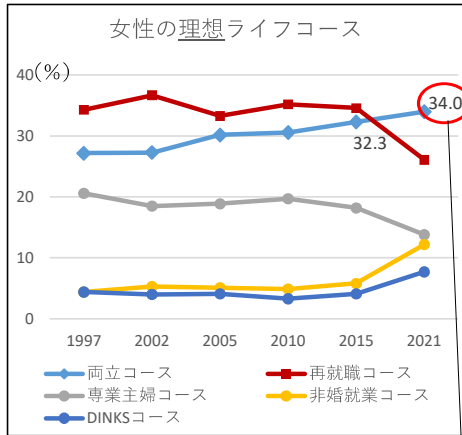


ア 出生動向基本調査【全国調査】 ～女性の結婚意識の変化～

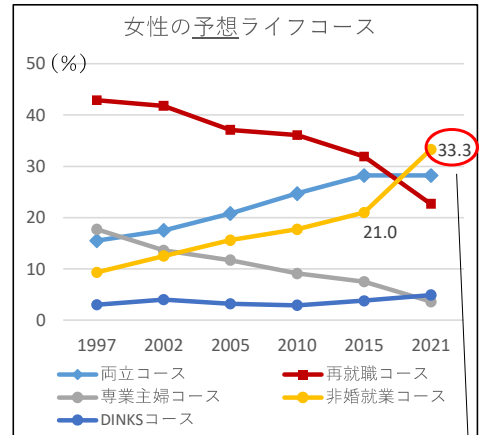
○全国的な傾向として、結婚・出産を希望していても、結果的に「非婚就業（結婚せず就業を継続）」になると予想している女性が多い。



2021年調査では、男女とも「一生結婚するつもりはない」と考える人が大幅に増加



2021年調査では、理想ライフコースでは「両立コース（結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける）」を選ぶ未婚女性の割合が最多（34.0%）



2021年調査では、予想ライフコースでは「非婚就業（結婚せず就業を継続）」を選ぶ未婚女性の割合が最多（33.3%）

※DINKS (Double Income No Kids) : 結婚しても子どもを持たずに仕事を続ける考えの女性

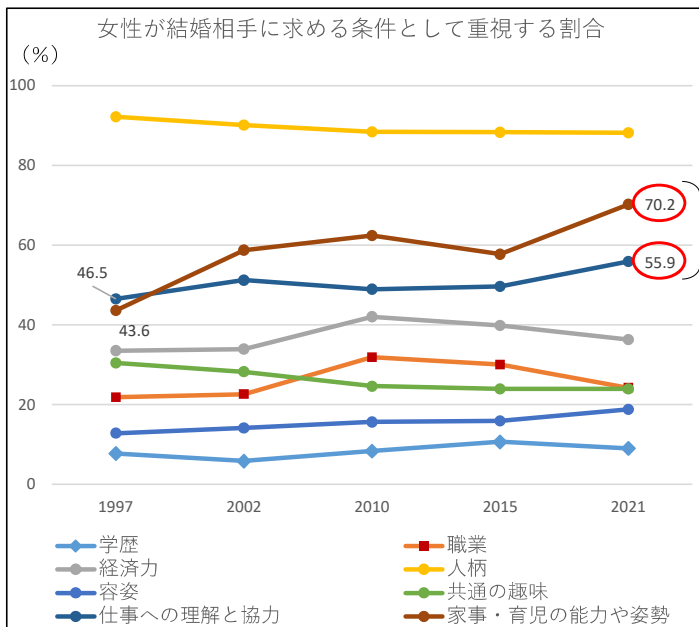
2 構造アプローチ(①結婚行動に関する分析)

ア 出生動向基本調査【全国調査】 ～女性の結婚意識の変化～

○女性の7割が男性の「家事・育児に対する能力や姿勢」を重視

○女性の5割強が男性の「仕事への理解と協力」を重視

⇒女性は、仕事と家事・育児との両立を実現するために必要と思われる条件を男性に求める傾向にあることが推察される。



「家事・育児に対する能力や姿勢」
43.6% (1997年) → 70.2% (2021年)
※ 26.6ポイント増

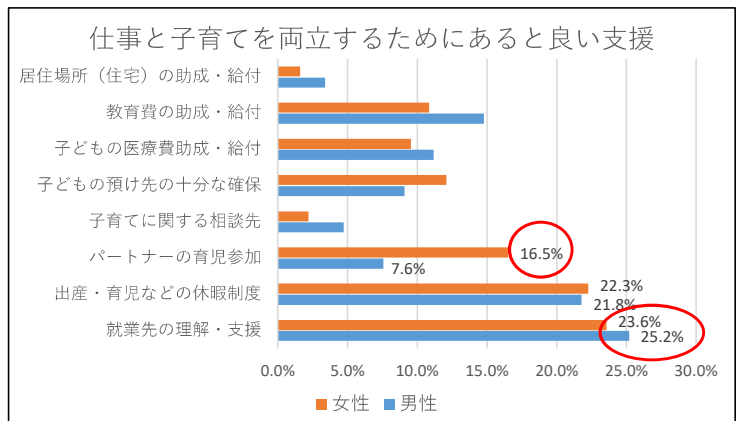
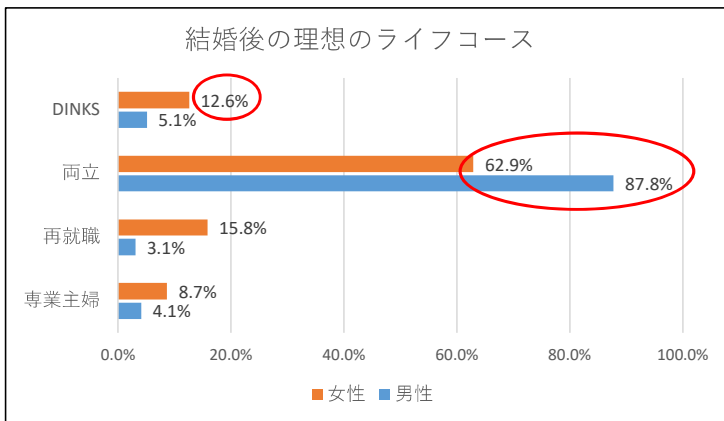
「仕事への理解と協力」
46.5% (1997年) → 55.9% (2021年)
※ 9.4ポイント増

2 構造アプローチ(①結婚行動に関する分析)

イ 県内大学生に対するアンケート調査

調査名：大学生に対する就職・ライフスタイルに関するアンケート
 調査実施主体：いわてで働こう推進協議会
 調査対象者：県内大学生（岩大、県立大学、盛大、富士大）
 調査期間：令和2年8月3日～8月31日
 有効回答数：669（男性：202、女性：467）

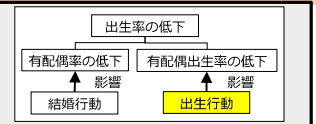
- 結婚後の理想のライフコースでは、男女とも「両立（仕事と家事・育児の両立）」と回答する割合が最も高い。一方で、結婚しても子どもを持たずに仕事を続ける考え（Double Income No Kids, DINKS）の女性の割合は12.6%となっている。
- 仕事と子育てを両立するためにあると良い支援では、男女とも「就業先の理解・支援」と回答する割合が最も高く、その次に「出産・育児などの休暇制度」の回答割合が高い。女性では「パートナーの育児参加」と回答する割合が3番目に高い。



17

2 構造アプローチ(②出生行動に関する分析)

出生行動に関する既存調査結果や統計データの分析、アンケート結果からの有配偶出生率の低下に影響を与える要因を推定



ウ 県内の子育て世代に対するアンケート調査

- 理想の子どもを持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の回答割合が最も高い。
- 子育てに必要なこととして経済的なサポートに関する回答割合が最も高い。
- 経済的なサポートの次に回答割合が高いのは、職場環境や子育て支援サービスの充実となっている。
- 職場環境の充実に必要なこととして「育児休業や時短勤務制度」に関する回答割合が高い。

◆理想の数の子どもを持たない理由（複数回答）（n = 47※）

順位	回答内容	回答率
1	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	57.4%
2	今後、子どもをもうける予定	27.7%
3	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	25.5%
4	家事・育児のサポートが得られないから	23.4%
5	高齢で生むのはいやだから	17.0%

※現在の子ども数と理想の子ども数より少ない方

◆子どもを持ち育てる上で必要だと思うこと（複数回答）（n = 81）

順位	回答内容	回答率
1	出産・育児費用に対する経済的なサポート	76.5%
2	教育関連費用に対する経済的なサポート	67.9%
3	長時間労働の是正、休職・復職の行きやすさなど職場環境の充実	58.0%
4	一時預かりや病児保育など子育て支援サービスの充実	58.0%
5	家族による家事・育児のサポート	39.5%

◆長時間労働の是正など職場環境の充実が必要だと思うこと（複数回答）

(n = 47※)

順位	回答内容	回答率
1	育児休業や時短勤務制度の普及	68.1%
2	時短勤務制度の期間延長（小学校就学まで）	55.3%
3	制度を利用しやすい職場雰囲気醸成	51.1%
4	男性の育児休業など男性向け制度の拡充	36.2%
5	テレワークの導入	29.8%

※長時間労働の是正など職場環境の充実が必要だと回答した方

18

調査名：出産・子育て等に関するアンケート調査（子ども子育て支援室）
 調査対象者：子どもの森・子育てサポートセンター来場者
 調査期間：令和5年7月22日～8月16日
 有効回答数：132（男性：25、女性：107）
 ※分析対象は県内居住者81人

2 構造アプローチ(②出生行動に関する分析)

エ 全国統計データの分析 (合計特殊出生率の減少率が小さい県)

○ 直近10年間で合計特殊出生率の減少率が小さい県では、子育て支援サービスを利用して、正規雇用の職に就いている女性が多い。

	子育て支援サービス					働き方・男女共同参画			経済・雇用			参考 (課税対象所得 (納税義務者 1人当たり))
	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	女性労働力率(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)	
岩手県	44.5	51.6	63.6	46.3	58.3	59.5	50.0	58.8	59.7	58.5	49.0	40.2
A 県	55.6	69.4	66.6	56.0	53.0	68.8	43.0	62.8	60.2	71.6	57.3	40.1
B 県	52.5	53.1	45.9	56.0	66.4	64.9	35.1	52.4	61.8	65.6	67.2	45.9
C 県	45.9	58.2	52.5	56.0	62.7	58.5	41.6	50.5	53.3	60.6	60.8	50.6
D 県	49.4	29.7	53.0	56.0	69.3	67.5	37.7	59.4	57.7	63.4	69.6	52.4
E 県	47.4	68.1	64.4	56.0	58.7	48.9	47.7	48.5	40.6	39.8	44.7	48.6
F 県	59.9	80.8	55.1	56.0	62.0	65.7	59.7	57.7	52.0	62.6	56.7	39.2
G 県	55.3	59.8	55.5	56.0	66.0	70.6	43.9	46.5	45.6	61.3	74.1	41.1
H 県	90.5	64.4	63.4	56.0	55.0	50.8	76.3	87.1	59.3	63.0	40.8	47.0

※ 赤セル：本県よりも高偏差値、赤字：偏差値60以上

【子育て支援サービス】

- 8 県とも待機児童数ゼロ
- 保育所利用割合：8 県中 6 県が本県偏差値を上回り、うち 5 県は偏差値60以上

【働き方・男女共同参画】

- 女性労働力率：8 県中 5 県が本県偏差値を上回り、5 県とも偏差値60以上

【経済・雇用】

- 女性の正規雇用率：8 県中 7 県が本県偏差値を上回り、7 県とも偏差値60以上
- 完全失業率：8 県中 6 県が本県偏差値を上回り、うち 4 県が偏差値60以上
- 課税対象所得：8 県中 6 県が本県偏差値を上回るが、うち 4 県は全国平均値以下

【考察】

- ① 子育て支援サービスを利用して、正規雇用の職に就いている女性が多い。
- ② 1人当たりの所得水準はそれほど高くないが、正規雇用の女性が多いため、雇用環境は安定しており、共働き世帯の所得水準は高い(※)。
- ③ 家計に経済的余裕が生まれ、子どもをもちやすい環境となっていると考えられる。

※ 1世帯当たり年間収入額(2人以上の勤労者世帯) 【出典】2019年全国家計構造調査

19

2 構造アプローチ(結婚行動、出生行動に関する分析)

【構造アプローチに係る小括】

<結婚行動>

- 全国的に若い世代の非婚意識が急速に高まっている。
- 男女とも仕事と家庭・子育ての両立を望む人が多いが、家事・育児の負担が女性に偏りがちとなり、仕事を続けたくても難しいと考える女性も多く、最初から「結婚をあきらめる」もしくは「結婚はするけど子どもは持たない」という意識の変化につながっているものと推察される。
- 男性の経済基盤が安定すると女性の婚姻率の上昇に寄与することが推察される。i-サポ会員への調査で、女性が男性に経済力を求める傾向とも合致する。
- 20代後半の有配偶女性の就業者割合は未婚女性よりも低くなる傾向にあるが、その差は縮小傾向にある。

<出生行動>

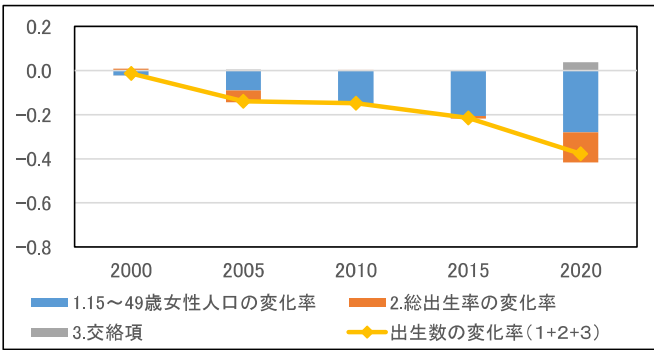
- 子どものいる世帯の割合、子どもが2人以上いる世帯の割合は、専業主婦世帯よりも共働き世帯において多い。
- 合計特殊出生率の減少率が小さい他県の特徴として、①子育て支援サービスを利用して、正規雇用の職に就いている女性が多いこと、②雇用環境が安定し、共働き世帯の所得水準は高いこと等から、経済的余裕が生まれ、子どもを生き育てやすい環境となっているものと推察される。
- 男女ともに多くが仕事と家庭・子育ての両立を望む背景には、子育てや教育にお金がかかりすぎる事情があるものと考えられる。男女とも「仕事と家庭・育児の両立」というライフスタイルを実現することが、出産意欲の向上に寄与するものと推察される。

3 地域アプローチ(地域特性に関する分析)

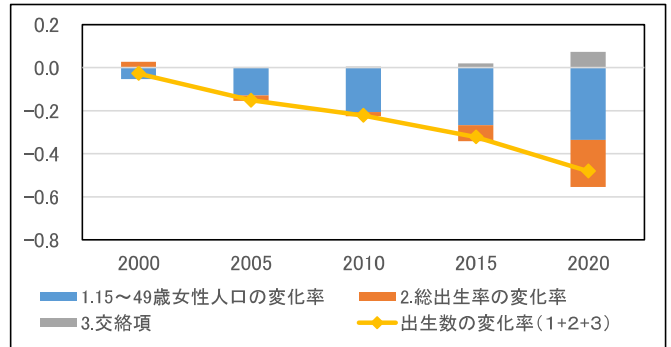
(1) 広域振興圏別総出生数の寄与度分解(女性人口、総出生率)(1995年基準)

- 各圏域で女性人口の減少要因が最も大きく、特に沿岸圏域と県北圏域での減少率が高い。
- 2020年はさらに総出生率の低下要因も大きくなり、県北圏域では総出生率の低下要因が継続して大きくなっている。

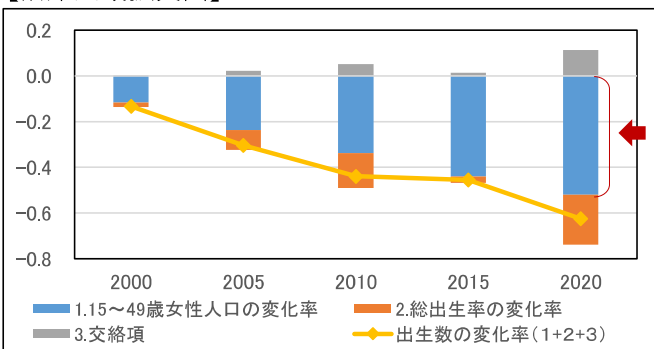
【県央広域振興圏】



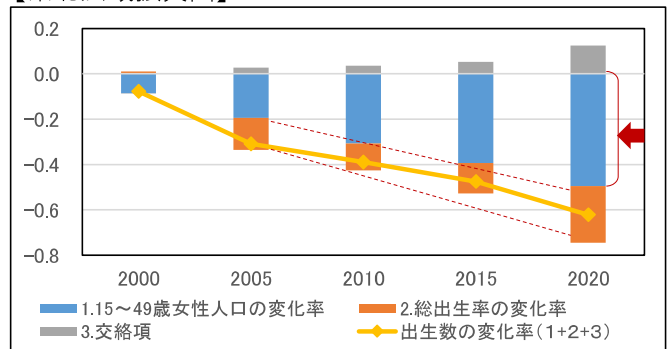
【県南広域振興圏】



【沿岸広域振興圏】



【県北広域振興圏】



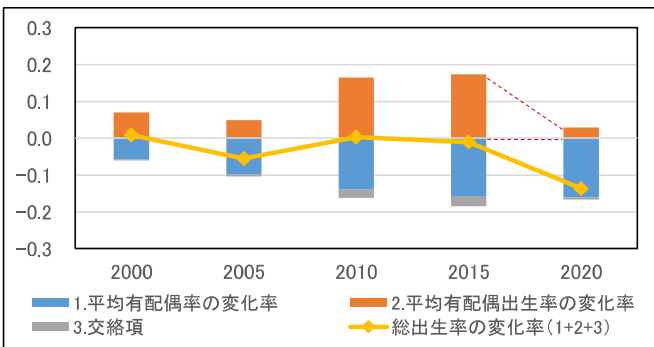
21

3 地域アプローチ(地域特性に関する分析)

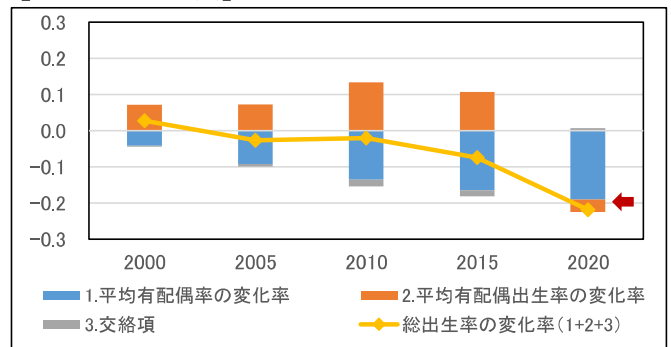
(2) 広域振興圏別総出生率の寄与度分解(有配偶率、有配偶出生率)(1995年基準)

- 県央・県南圏域に比べて、沿岸・県北圏域の有配偶率要因の低下が大きい。
- 2020年になると、県南・県北では有配偶出生率要因の寄与度がマイナスとなり、県央・沿岸でもプラス効果が激減する結果となった。

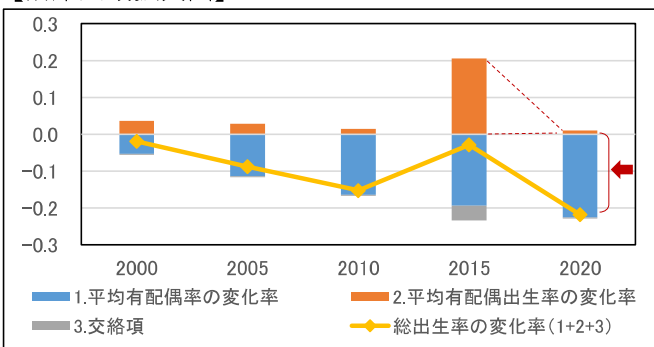
【県央広域振興圏】



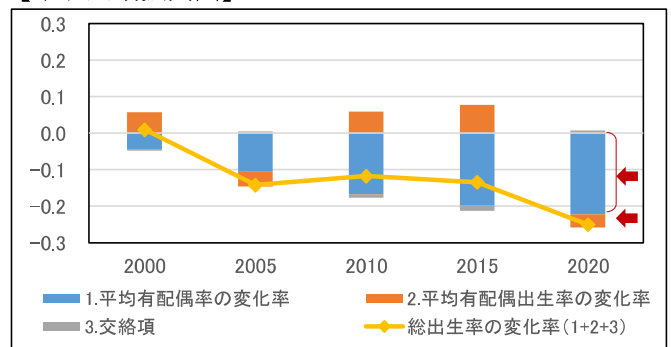
【県南広域振興圏】



【沿岸広域振興圏】



【県北広域振興圏】



22

3 地域アプローチ(地域特性に関する分析)

【地域アプローチに係る小括】

- 総出生数の減少について、各圏域で女性人口の減少要因が最も大きく、特に沿岸圏域と県北圏域での減少率が高い。

2020年はさらに総出生率の低下要因も大きくなり、県北圏域では総出生率の低下要因が継続して大きくなっている。

- 総出生率の低下について、県央・県南圏域に比べて、沿岸・県北圏域の有配偶率要因の低下が大きい。

2020年になると、県南・県北では有配偶出生率要因の寄与度がマイナスとなり、県央・沿岸でもプラス効果は激減する結果となった。

23

IV 本県における少子化要因の分析結果のまとめ【令和5年度】

◆ R6以降の少子化対策の方向性 3つの柱プラス1

① 有配偶率の向上

- ・結婚支援、若者のライフプラン形成支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
(結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する)

② 有配偶出生率の向上

- ・子育て支援サービス等
(仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する)
- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

③ 女性の社会減対策

- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域(各市町村)の状況に応じた支援

24

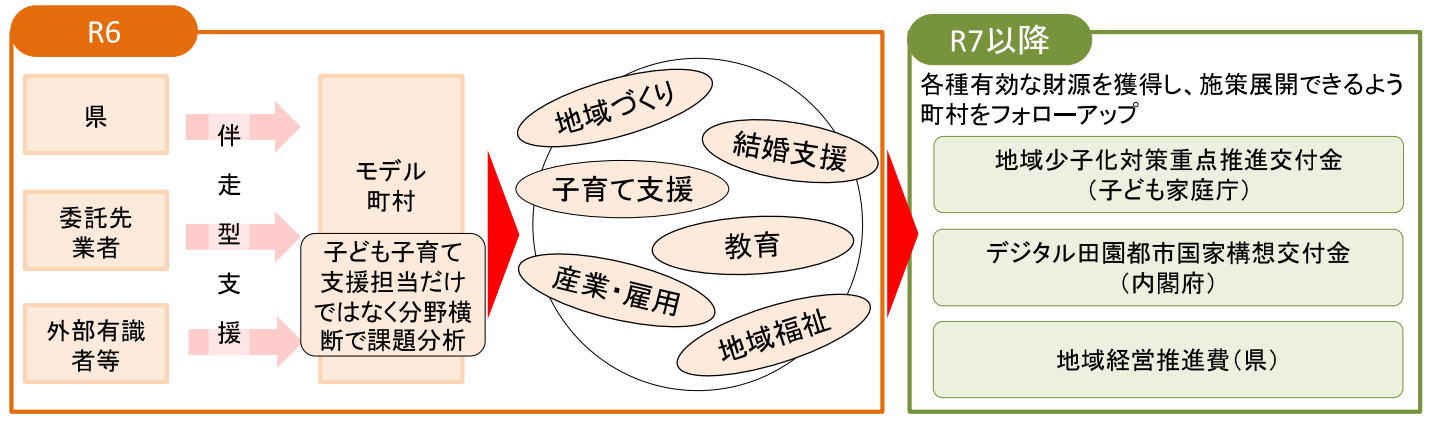
V 自然減対策に係る令和6年度の取組

1 地域の実情を踏まえた少子化対策

- 令和6年度以降の取組の方向性（3つの柱プラス1）の「地域の実情を踏まえた少子化対策」として実施する「**地域課題分析型少子化対策支援事業**」を通じて、県とモデル町村が力を合わせて、以下の取組を行う。
 - ① **地域の少子化要因**についての幅広い視野からの**把握・分析**
 - ② 課題解決に向けて**地域の実情に応じた効果的な対応策の検討**
 - ③ ②についての**他市町村への横展開**

【R6新規】地域課題分析型少子化対策支援事業（市町村少子化対策支援事業費）

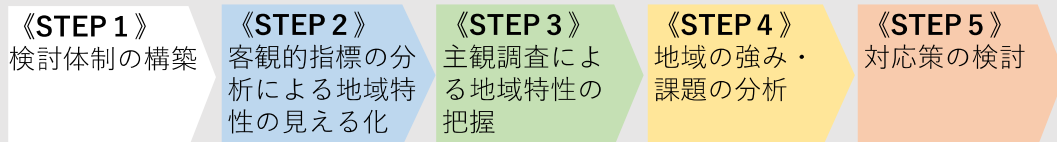
新たな少子化対策に**チャレンジする意欲のある町村**が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施



25

2 地域課題分析型少子化対策支援事業 実施体制

少子化対策を検討するワークショップ及び調査



【事業参加町村】洋野町、野田村、普代村、田野畑村

伴走型支援

委託事業者

- ワークショップの運営、課題分析の補助
- 調査方法の提案、インタビュー調査等の実施
- ワークショップで使用する資料の作成、ワークショップ実施状況のとりまとめ

- ワークショップへの参加
- 情報提供(県施策、他自治体事例、統計データ等)
- 事業予算化、事業構築、交付金活用の助言や申請資料作成支援

本庁関係部局(少子化対策監・ふるさと振興監)、広域振興局(経営企画部、保健福祉環境部)

- 学識的観点での助言
- ビジネス観点での助言
- 優良事例の紹介

岩手県立大学、(株)雨風太陽

- 他県の先進事例等の提供
- 交付金活用の助言
- 指標関連データ分析支援(RESAS)

こども家庭庁 少子化対策室
内閣官房デジ田事務局 女性活躍・少子化班

- ワークショップへの参加(オブザーバー)

久慈市等5市町村

- 《R7事業予算化》
- ・ 町村事業
- ・ 県・町村連携事業

委託事業者

- ワークショップの実施状況やR7事業等への反映状況をとりまとめた報告書の作成

地域の実情に合わせた施策の実施(自然減・社会減対策)

26

3 ワークショップフロー

- 計7日のワークショップと主観調査、各回のホームワークにより事業検討を実施

	内 容
Day 1 (4/22)	・ ワンチームでのプロジェクト進行・事業検討していくための共通認識づくり ・ 主体的・積極的な関与を促すための当事者意識の醸成
ホームワーク	
Day 2 (5/13)	・ 客観的データに基づく町村の現状の把握 ・ 町村の現状を踏まえた取り組むべき課題・町村の目指すべき姿の設定
ホームワーク	
Day 3 (7/8)	・ 取り組むべき課題の達成に向けた探索事項（インタビュー設計）の決定
主観調査 (8/5~9)	・ 住民の思い・課題・価値観の探索 ・ 住民の声を起点とした、課題解決方向性の探索
ホームワーク	
Day 4 (8/26)	・ 住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理/設定
ホームワーク	
Day 5 (9/9)	・ 課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定
ホームワーク	
Day 6 (10/7)	・ 効果・実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定 ・ 今までの議論内容の整理に基づいた簡易事業計画の作成
Day 7 (10/21)	・ Day 6 までの各町村の検討結果等を踏まえた県及び市町村連携事業の検討

27

4 ワークショップの開催状況【Day2】

Day2の検討手順の全体像

【STEP0】地域指標に基づいた地域特徴・課題仮説・現状の取組の整理 ホームワーク

【STEP1】地域課題の構造的把握

【STEP2】目指すべき地域の姿の設定と起点となる問いのリフレーミング

【内閣官房デジ田会議事務局 石川参事官のWS講評】

- 施策を具体化、予算化するには説得力が大事。なぜその策にしたのかのロジックが大事。
- 転入・転出の話があったが、今いる住民に満足してもらっていないと外からも人は来ない。
- 住む場所がないという話が出ていたが、外から来る人の団地を整備するところから取組始めた町もあるので参考にしてほしい。



Day3における検討内容

今後実施するインタビュー調査の詳細設計

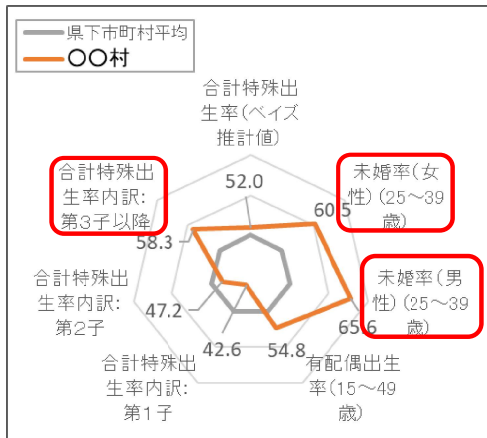
28

4 ワークショップの開催状況【Day2】

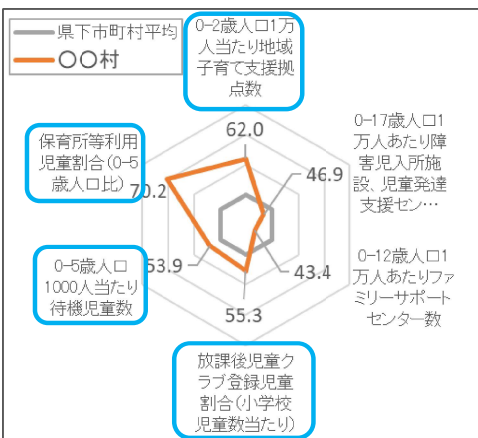
【STEP0】地域指標に基づいた地域特徴・課題仮説・現状の取組の整理

- 各町村の客観的指標をもとに、「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」など各分野の地域特徴・課題仮説・取り組み状況を整理する。

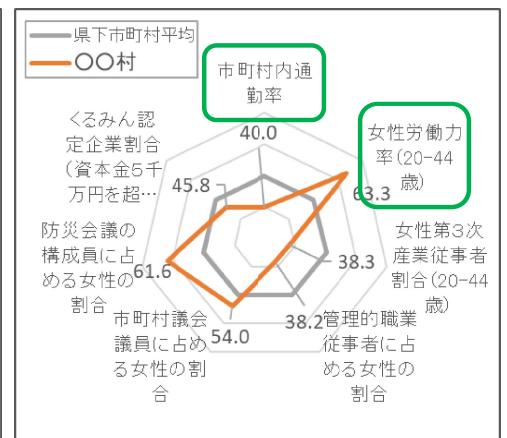
◆ 出生に関する指標



◆ 子育て支援サービス



◆ 働き方・男女共同参画



【地域特徴等の整理(抜粋)】

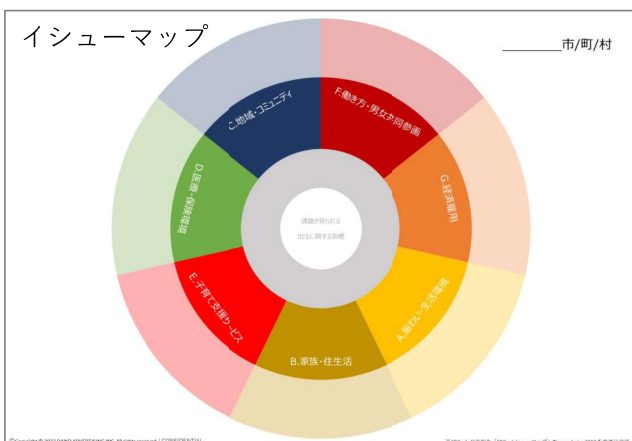
分野	地域特徴	地域特徴がみられる要因仮説	現状の取組
出生に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> 男女とも未婚率が県市町村平均よりも低い。 有配偶出生率が県市町村平均よりも高い。 第3子の出生割合が県市町村平均よりも高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ←子育て支援に力を入れているため ←家族のサポートが期待できるため 	<ul style="list-style-type: none"> ・Iサボ会費助成 ・エンゼル祝金 ・新生児誕生祝品事業 ・保育料の無償化 ・医療費助成 ・新生児聴覚検査事業
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等が充実しており、保育所の待機児童数も少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ←子育て支援に力を入れているため 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業チャレンジ応援補助金
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町村に働きに出ている世帯が多い。 ・働く女性が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ←村内に求人が少ないため 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業チャレンジ応援補助金

29

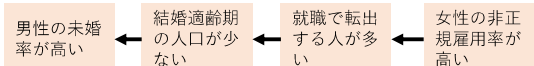
4 ワークショップの開催状況【Day2】

【STEP1】地域課題の構造的把握

- 各町村で整理した地域課題に関する項目を付箋に記入し「少子化対策イシューマップ(※)」に配置する。
- イシューマップ全体を俯瞰しながら、関係する項目のあいだに矢印を引き、それぞれの相互関係を整理することで、各町村の少子化に関する事象がどのように連鎖しているか、各分野の客観的指標がそれぞれどのようにつながっているのかを構造的に把握する。



【連鎖の例】



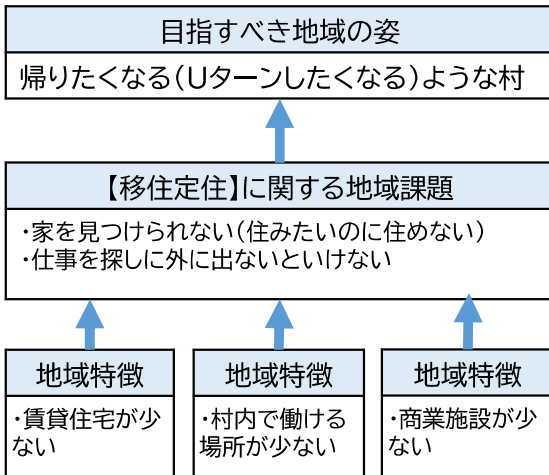
※イシューマップ：「出生に関する指標」「賑わい・生活環境」「家族・住生活」「地域・コミュニティ」「医療・保険適用」「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」「経済雇用」を関連性の高いもの同士が近くなるよう円状に並び替えたマップ

4 ワークショップの開催状況【Day2】

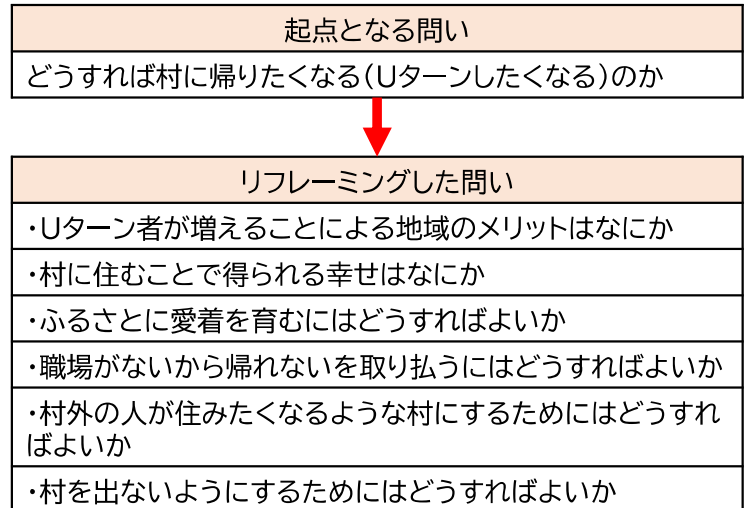
【STEP2】目指すべき地域の姿の設定と起点となる問いのリフレーミング

- 完成した「イシューマップ」を見て、優先度からライフステージ毎に「着目すべき地域課題」をピックアップし、各町村として目指すべき地域の姿を設定する。
- 固定観念にとらわれずに目指すべき地域の姿を達成するために、目指すべき地域の姿を起点として、視点を変えて課題設定を行う（問いのリフレーミング）。

【目指すべき地域の姿の設定例】



【問いのリフレーミング例】



1 県内定着

取組内容	重点事項
(1) 県内就職率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 就職希望の高校生に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> 就業支援推進事業（高校生等の就職やキャリア教育支援の実施） ■ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業（産学官連携の工場見学、出前授業等の実施） 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業（地元業種理解セミナーの開催）【県北局】 ◆ 大学生等に対する取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> 県内大学生等定着推進事業（県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握）【ふる振】 いわて就業促進事業（県内企業の魅力を伝える授業等の実施） いわてとつながろう働く魅力発信事業（就活応援メディアによる岩手で働く魅力・価値の発信） ◆ 保護者に対する取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> いわて就業促進事業（インターン等に関するセミナーを開催し、学生のインターン参加を促す） いわてとつながろう働く魅力発信事業（いわてとつながろうLINEによる保護者等への県内企業等の情報発信） ◆ 県内企業に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> いわて就業促進事業（インターンシップの取組支援や大卒者等若者人材の確保の勉強会の実施） 岩手県緑の担い手確保・育成事業（林業経営体向け、森林経営実践力アップ研修を開催）【農水】
(2) キャリア形成の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 進学希望の高校生や就活前の学生、女子学生等に対する県内企業の魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> いわて就業促進事業（進学希望者向け大学・企業等の合同説明会、職場体験の実施） ◆ 児童・生徒等と県内企業等との交流による将来的な県内定着に向けた働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 就業支援推進事業（高校や大学等へのキャリア教育支援の実施） 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業（ものづくり企業を対象とした勉強会の開催） みらいもりおか人材確保推進事業（県内企業の若手職員や行政職員等との交流会）【盛岡局】

※文書の最後に【】部署名がついていない事業は、全て商工労働観光部事業 1

2 U・Iターン

取組内容	重点事項
(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学と連携した学生等に対するU・Iターン就職支援策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業（県内外大学等対象とした企業見学会等の実施） ■ いわてで就農応援事業（メタバースを活用した就農相談会等）【農水】 ◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化 <ul style="list-style-type: none"> いわて就業促進事業（インターン等に関するセミナーを開催し、学生のインターン参加を促す） ◆ 岩手に帰り、地元で働き、暮らすことの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> いわてとつながろう働く魅力発信事業費（就活応援メディアによる岩手で働く魅力・価値の発信） ■ 盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業（移住者等交流会の実施）【盛岡局】 ■ 県南地域移住定住・定着促進事業費（進学校等での職業意識・地元志向醸成セミナー）【県南局】 ■ いわて三陸地域連携移住定住促進事業（首都圏での移住PRセミナー等の実施）【沿岸局】
(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住者の受け入れ体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> いわて暮らし応援事業（移住支援金、いわて若者移住支援金による東京圏在住の若者への支援） ◆ インターンシップ、ワーキングホリデーの強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係人口・つながり強化事業（移住者受け入れの在り方検討や、ワーケーション実施）【県南局】 ■ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業（広域移住体験ツアー、移住相談）【県北局】 ◆ 岩手に移住し、岩手で働き、暮らすことの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ■ 盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業（移住者等交流会の実施）【盛岡局】 ■ 県南地域移住定住・定着促進事業費（進学校等での職業意識・地元志向醸成セミナー）【県南局】 ■ いわて三陸地域連携移住定住促進事業（首都圏での移住PRセミナー等の実施）【沿岸局】

※文書の最後に【】部署名がついていない事業は、全て商工労働観光部事業

3 雇用労働環境

取組内容	重点事項
(1) 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「いわて働き方改革推進運動」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわて働き方改革加速化推進事業（運動の周知啓発、いわて働き方改革アワードの実施） ◆ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ③ いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業（イノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援）【ふる振】 ・ 建設DX推進事業（建設現場等のDX化、ICT機器導入に要する経費補助等）【県土】 ・ 遠隔医療設備整備事業費補助（オンライン診療を含む遠隔医療に必要な設備整備に要する経費を補助）【保福】 ◆ 若者や女性に魅力ある職場環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物価高騰対策賃上げ支援事業（中小企業に必要な人材確保のため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給） ・ 魅力ある職場づくり推進事業（雇用・労働環境の整備に要する経費を補助） ③ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業（子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーの開催）【農水】
(2) 処遇改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 正社員就職等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域就職氷河期世代支援加速化事業（企業向けセミナー、eラーニング講座の実施） ◆ 離職者の再就職に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者等再就職訓練事業（子育て等で離職した女性等の再就職に必要な資格取得や能力開発支援）
(3) 職場定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ③ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業（新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会等）【県北局】 ◆ 安定的な雇用の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な雇用の確保の要請活動（岩手労働局等と連携し、企業や経済団体等に対する要請）

※文書の最後に【】部署名がついていない事業は、全て商工労働観光部事業 3

4 起業・事業承継

取組内容	重点事項
(1) 起業・創業支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 若者・女性等の起業・創業の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者・女性創業支援資金貸付金（若者（39歳以下）・女性の新規創業者に対し、資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助） ◆ 産業人材の確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・スタートアップ推進事業（新規事業開発に向けた場づくり、事業化支援） ◆ 起業・スタートアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・スタートアップ推進事業（学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的研修） ③ 地域おこし協力隊活動支援事業（起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援）【ふる振】
(2) 事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業承継支援 <ul style="list-style-type: none"> ③ 事業承継推進事業（事業承継を契機として行う新事業活動への経費を補助、若手経営者、後継者を対象としたセミナーの開催） ③ いわてで就農応援事業（新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施等）【農水】

※文書の最後に【】部署名がついていない事業は、全て商工労働観光部事業 4

1 概要

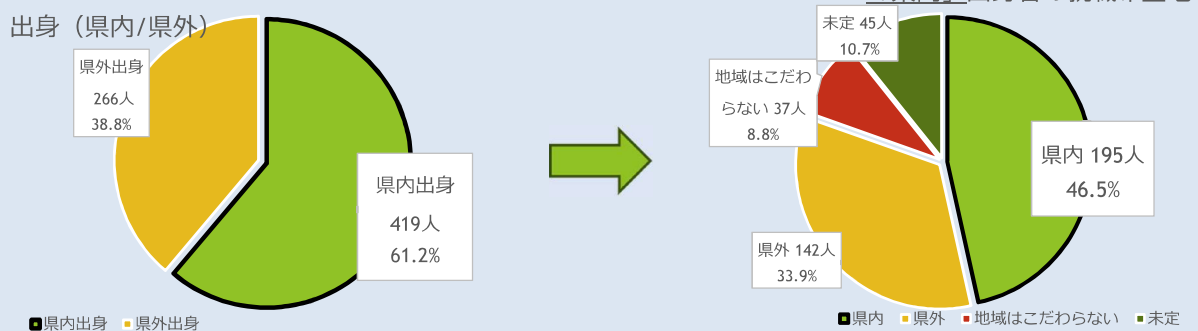
- 目的：
 - 就職に向けた準備や考え方、就職活動状況、就職先に求める要素などを調査
- 主な対象：県内高等教育機関の卒業年次の1年前の学年

回答数	岩手大学	県立大学	盛岡大学	富士大学	岩手医大	岩手保健医療大学	修紅短大	一関高専	計	
男性	63	82	1	47	9	11	4	55	272	39.7%
女性	95	105	9	34	32	57	41	20	393	57.4%
選択しない	6	3	0	2	1	0	4	4	20	2.9%
計	164	190	10	83	42	68	49	79	685	100.0%

2 アンケート調査結果

- 県内出身者の県内就職希望は、46.5%と半数以下。

出身（県内/県外）



5

2 アンケート調査結果

- 県内出身者では、女性の方が県内就職希望割合が高い。

県内出身／「男性」の就職希望地



県内出身／「女性」の就職希望地

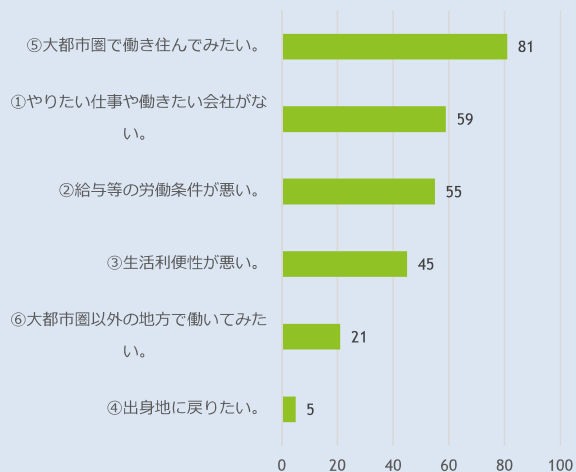


6

2 アンケート調査結果

- ・ 県内就職を希望しない理由(県内出身者・県外出身者別)
- 都会(大都市圏)で働いてみたい→県外・県内問わず一定数あり。
- 県外出身者→「出身地に戻りたい。」希望多数。
- 県内出身者→「やりたい仕事や働きたい会社がない。」多数。→情報の不足も原因では？

県内就職を希望しない理由
 (県内出身者)



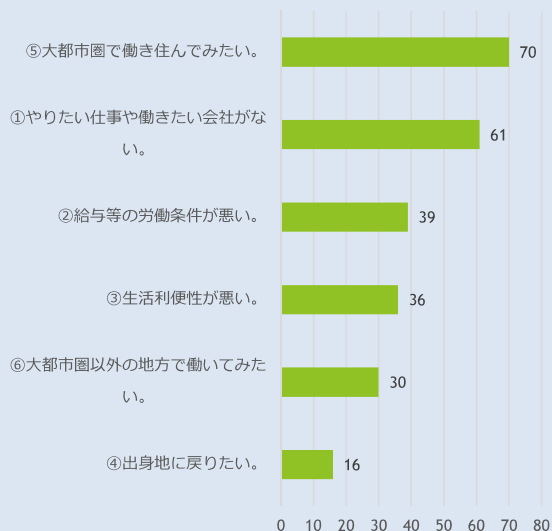
県内就職を希望しない理由
 (県外出身者)



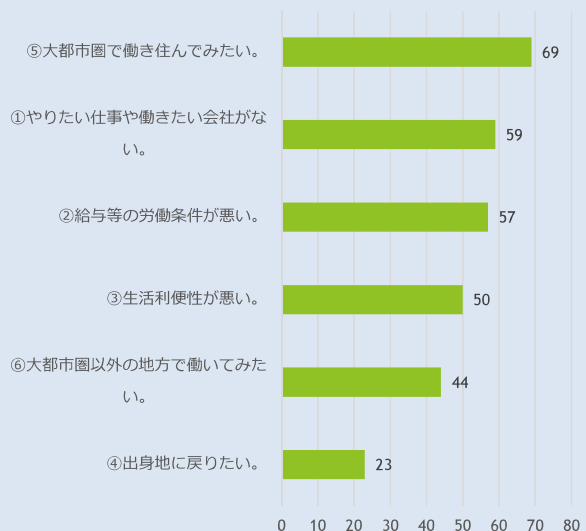
2 アンケート調査結果

- ・ 県内就職を希望しない理由(男性・女性別)
- 男女ともに同様の傾向。

県内就職を希望しない理由 (男性)



県内就職を希望しない理由 (女性)



2 アンケート調査結果

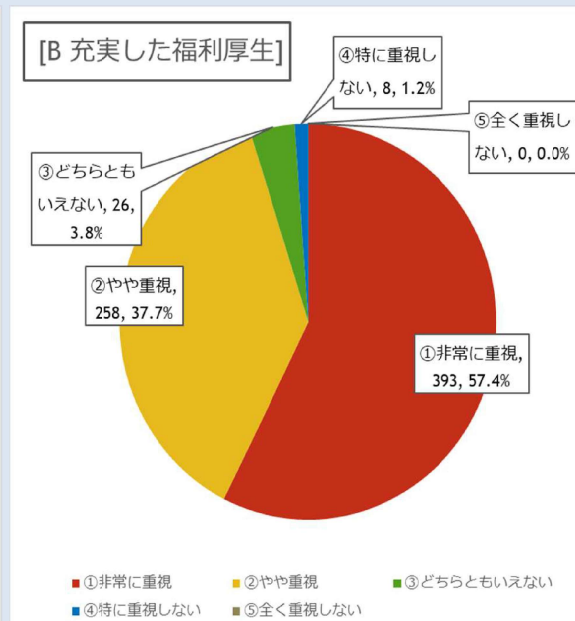
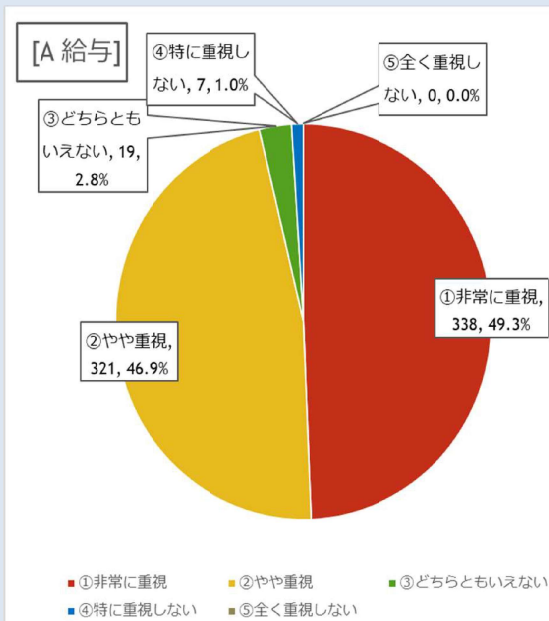
▶ 上位の項目は男女ともにほぼ同じような傾向



9

2 アンケート調査結果

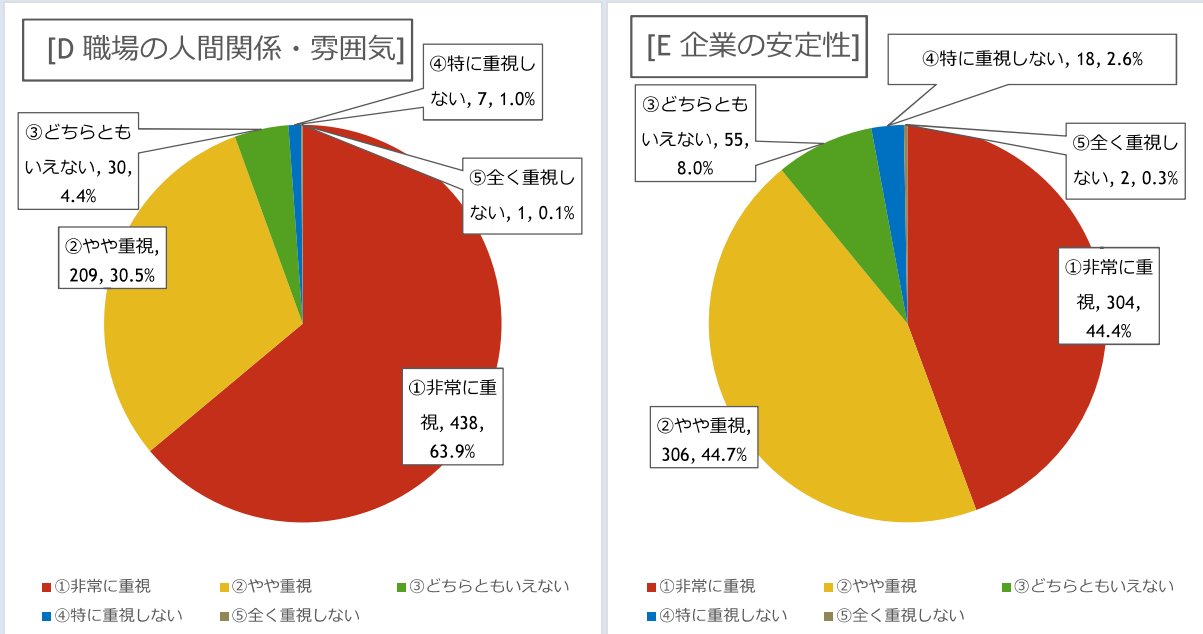
・ 就職先を考えるうえで、重視する項目は？



10

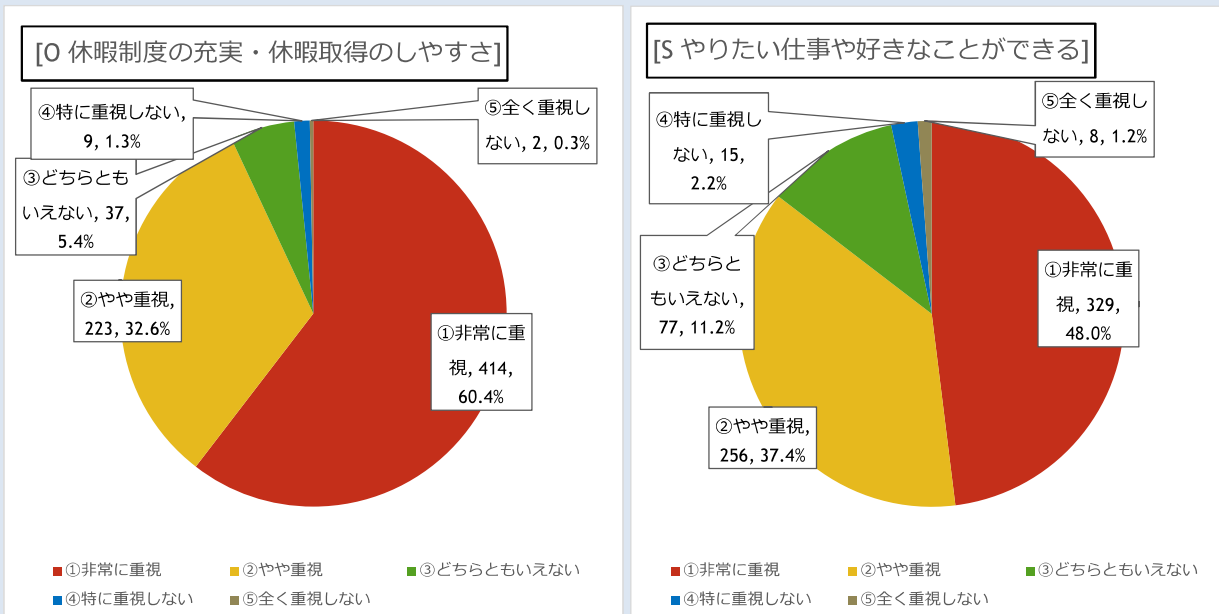
2 アンケート調査結果

・就職先を考えるうえで、重視する項目は？



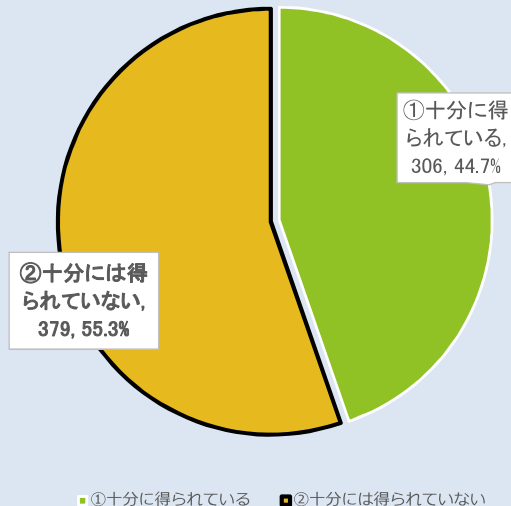
2 アンケート調査結果

・就職先を考えるうえで、重視する項目は？



2 アンケート調査結果

- ・就職活動をするための十分な情報が得られていますか。



令和6年度の活動のポイント

- 県内企業の情報発信「方法」
 - 「既存の情報発信の仕組みを最大限活用！」
「シゴトバクラシバいわて」など既に情報発信の仕組み自体はあり、大学等と連携し、既存の仕組みをどのようにしたら学生に活用してもらえるかを検討する。
 - 「インターンシップの内容を強化！」
学生がインターンシップに期待することを整理し発信するとともに、未実施の企業が抱える課題を整理した上で、先進事例を収集し、インターンシップ活性化に向けた提案を行う。
- 県内企業の情報発信「内容」
 - 学生が知りたい求人情報の内容や企業情報を整理し県内企業と共有する。
例えば、年収モデル、3年以内離職率、平均有給取得数、平均残業時間などが学生にとって参考になると考える。
また、目的に応じた情報発信内容を検討する。
(目的例) 認知度・志望度を上げたい、ミスマッチを減らしたい

岩手大学「学生の仕事とキャリア形成に関するアンケート調査」

1 概要

- ・地域課題解決プログラムとして、2021～2023年度に財務省東北財務局盛岡財務事務所と岩手大学人文社会科学部経営学演習で取り組んだ共同研究
- ・人口減少が進む岩手県内における県内企業の労働力確保へ向けた取り組み実態の解明と課題の検討
- 岩手県内企業における「働きやすい職場」づくりに関する聞き取り調査
- 学生に対するアンケート調査
- ・岩手県内企業における若い労働力の確保へ向けた取り組みの実態解明

2 アンケート調査

- ・対象：岩手大学(四学部)の学生
- ・実施時期：2021年12月～2022年1月
- ・実施方法：講義内でアンケートの配付・回収
- ・回答数：1,001部
- ・目的：
 - 就職等を間近に控えた若年層に焦点を当て、性別、学年、学部などで比較することによって構成を明らかにする
 - 現在考えている将来のキャリア形成や県内の取組みに対する認知度、そして就職先に対して何を重視するのかについて、傾向や課題を分析・検討する

3 アンケート調査の結果

就職先の地域に対する希望

- ・人文社会科学部、教育学部は出身地と就職先に関係がみられたが、農学部、理工学部は出身地と就職先はあまり関係していない
- ・全学部において、出身地域に関係なく仕事を探したいと考えている学生が多い。理工学部は特に多い。
- ・ライフステージに応じて仕事をする地域を変えたいと思う学生とそうでない学生が同程度。また、ライフステージの変化について、まだ考えていない学生が多い。
- ・人文社会科学部、教育学部は県内で希望する仕事を探すことができていると回答する学生の割合が多い。一方、農学部、理工学部は県内で希望する仕事を探すことができないと考えている学生が多い。
- ・「岩手県で理想の働き方を見つけることができる」という項目に関し、「よく当てはまる・当てはまる」よりも「当てはまらない・全く当てはまらない」と回答する学生が多い。学年別では、4年生で「見つけることができる」という回答が1割程度増加。
- ・全学部において、家庭の事情に合わせて仕事をする場所を変えたいと考えている学生が多い。
- ・全学部において、出身地域と就職先の地域が同一の都道府県であった方が良いと回答する学生の方が多い。
しかし、県内で理想の働き方を見つけることができると考えている学生は少なく、地域志向はあるものの、県内に理想の働き方、就職先がないと考える学生の割合が高いため、学生が県外に流出している可能性がある。

3 アンケート調査の結果

就職活動前の職業生活に対する意識

- ・ 20代にプライベートを優先したいと考える学生は、人文社会科学部と教育学部で多い。一方、農学部と理工学部では、仕事を優先したいと考える学生と、プライベートを優先したいと考える学生の差は見られなかった。
- ・ 30代にプライベートを優先したいと考える学生は、全学部共通して多い。
- ・ 40代にプライベートを優先したいと考える学生は、農学部以外では、20代、30代と同様に多い傾向にある。
- ・ 50代、60代にプライベートを優先したいと考える学生は、全学部共通して多い。
- ・ 定年後も仕事を続けていきたいと考えている学生は、全学部共通して少ない傾向にある。
- ・ 企業選びについて
 - ・ 「給与・待遇」、「福利厚生」を重視している学生は多い。
 - ・ 「社会貢献度」を重視している学生は全体の半数以上。
 - ・ 「職場の人間関係」を重視している学生は全体の約9割。
 - ・ 「上司のキャリアへの関与」を重視している学生は多くない傾向。
- 学生のキャリアへの意識がないのか、上司が自身のキャリアに関与することを望んでいないのか等々、キャリアのあり方について更なる調査・分析が求められる。
- ・ 上司の労働意欲への関与を重視している学生は全体的に回答が分散。
- ・ プライベートと仕事の両立を重視している学生は全体の約9割。
- ・ 地域密着を重視している学生は、全体の約3割程度。
- ・ 企業理念・活動への共感を重視している学生は、全体の約52%であることから、ある程度の関心が向けられていることがわかる。
- ・ 評価制度・昇格制度を重視している学生は、約6割程度。

県内の取組み(企業・自治体)

- ・ 9割以上の学生がイクボス宣言という取組みを知らない。
- ・ 時間外労働時間削減の取組みをしている企業の存在を知っている学生が少ない。
- ・ 岩手大学において企業主導型保育所を設置していることを知っている学生は、全学部共通して2～3割程度にとどまる
- ・ 岩手県内の企業でインターンシップを実施している企業の存在は学部によって多少の差異が見られるものの平均して約8割の学生に認知されている

15

3 アンケート調査の結果

県内の取組み(企業・自治体)

- ・ 教育学部以外は県内の企業のインターンシップに積極的に参加したいと思っていない学生が多い。
- ・ 岩手県内のインターンシップを実施している企業の存在を知っていると回答した学生の割合が高い。
- ・ 教育学部以外は県内の企業のインターンシップに積極的に参加したいと思っている学生が過半数を占めている。
- 岩手県内企業のインターンシップに参加したい割合よりも、県外企業のインターンシップに参加したい学生の割合が多い。
- ・ いわて働き方改革AWARD、いわて働き方改革等推進事業補助金、いわて女性活躍認定企業等に関する認知度はあまり高くない。
- ・ ただし、若年者定着に向けた奨学金返還支援制度、Uターン助成金等に関しては認知度が高い。

4 まとめ

本調査から明らかになったこと

- ・ 県内で希望する仕事を探すことができると認識する学生が、4年生になって1割増加
- 就職活動よりも前の段階で、学生が県内の企業を知る機会を作ることで、県内企業の魅力に気が付ききっかけとなるのではないかと
- ・ 「働きやすい職場」づくりへ向けた取り組みの認知度が低い
- 働く現場において、どのような問題があるかということに対する関心の低さに起因していることが考えられる
- 就職活動よりも前の段階から、「働くとは何か」ということを考えることが必要
- 働くことに関する諸問題(労働問題)、ワークルールを学ぶ機会の重要性
- 働くことで起こる諸問題は他人事ではないという認識を持つことが求められる

16

4 まとめ

考察

① 県内企業が若い人材の確保・維持するために求められること

人材確保

- 就職活動よりも前の段階で、県内企業を知る機会の必要性
- 県内企業で働く人たちが、どのようなキャリア形成をしているのかを知ること、学生が中長期的な展望のもと、県内企業で働くということ想像しやすくなるのではないかと

人材維持

- 「働きやすい職場」づくりが求められる背景について学ぶ機会が必要

② 個別企業の取り組みの限界

- ・ 個別企業の「働きやすい職場」づくりへ向けた取り組みが地域社会に波及・浸透するためには、行政の役割、経営者団体・労働団体の連携が不可欠

「令和5年度いわてで働こう推進方針」について(概要版)

参考資料

① 県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

- ・ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校生等の就職等やキャリア教育支援
- ・ 大卒者等若者人材の採用力向上に向けた研修会
- ・ 大学生等に向けた職場体験プログラム
- ・ 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える授業
- ・ 県内企業インターンシップ支援補助金の実施
- ・ 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明(未来のワタシゴト探求会議)

② U・ターン

- ・ Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進
- ・ Iターン(県外出身者向け)の取組の促進

- ・ 県外大学等を対象とした企業見学会
- ・ 就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」にインターンシップ特設ページを新設
- ・ 帰省時期に合わせたUターンプロモーションを実施
- ・ 首都圏等での県主催移住イベントの実施
- ・ 奨学金返還支援
- ・ 新規就農者確保・育成に向けた就農相談会、農業体験
- ・ いわて林業アカデミーの設置による現場技術者の確保・養成

③ 雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善の推進
- ・ 職場定着の促進

- ・ いわて働き方改革AWARDの実施
- ・ いわて働き方改革推進運動の周知・啓発
- ・ DXスキル習得セミナーの実施によるデジタル人材の育成
- ・ 就職氷河期世代を対象としたマッチング支援、企業向けセミナー、eラーニング講座
- ・ 離職者等再就職訓練
- ・ 安定的な雇用の確保の要請活動
- ・ 健康経営アワード、健康経営セミナー

④ 起業・事業継承

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

- ・ 若者・女性創業支援資金貸付金(若者(39歳以下)、女性の新規創業者に対し、資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助)
- ・ 起業・スタートアップ推進事業(県内大学生や若手社会人を対象に実践的な起業家教育の実施及び「岩手イノベーションベース」と連携した起業家予備軍への支援)
- ・ 事業承継推進事業(事業拡大や新規事業の実施に要する経費を補助、後継者を対象とした勉強会の開催)

①県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

- ・ 産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修
- ・ 普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験
- ・ いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大
- ・ 女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会
- ・ 介護人材や医師の確保等に向けたセミナー
- ・ 医師、看護師修学資金貸付金

②U・ターン

- ・ Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進
- ・ Iターン(県外出身者向け)の取組の促進

- ・ いわて水産アカデミーの設置による漁業就業者の確保・育成

③雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善の推進
- ・ 職場定着の促進

- ・ いわて建設業みらいフォーラムの開催
- ・ 男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信

④起業・事業継承

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

関係人口・交流人口の 拡大に向けた取組について

令和6年6月14日
ふるさと振興監

1

1 社会減対策の強化の3つの柱（+1）の推進

- 1 いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）
- 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
- 3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン>

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

特命課長（市町村人口減少対策支援）による個々の市町村の実情に応じた伴走支援

「人口の広域化」をキーワードに、首都圏等からの交流拡大を促進

2 令和6年度における主な取組内容

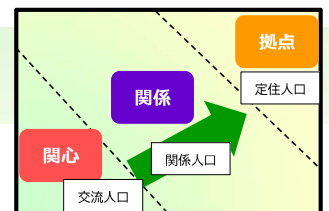
(1) いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

① 短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円〔商工労働観光部〕

本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生等に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進

② いわて移住・雇用就農促進事業費 5百万円〔農林水産部〕

農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援



2

2 令和6年度における主な取組内容（続き）

(2) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

① 乗合バス運転士確保対策費補助 17百万円〔ふるさと振興部〕

運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等を防ぐため、バス事業者が行う運転士の確保、育成、職場環境の整備等に要する経費を補助(補助率:1/3、補助対象:乗合バス事業者)

② 海業推進モデル事業費 5百万円〔農林水産部〕

海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

(3) ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

① 今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 12百万円〔商工労働観光部〕

大手ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店(仮称)を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進

② クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円〔県土整備部〕

クルーズ船のさらなる寄港拡大を図るため、港湾ごとにターゲットを絞ったポートセールスを実施

③ インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円〔商工労働観光部〕

海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援

(4) 市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

① 令和7年度以降の施策推進方針の検討

- ・ 統計データ収集・分析
- ・ 文献調査、他都道府県先進事例・比較調査
- ・ アンケート・ヒアリング調査



社会減要因の詳細分析等を踏まえ、必要な施策を検討・実施

3

3 令和6年度地域経営推進費（県事業）における主な取組内容

① 盛岡広域くらしの魅力発信・フォローアップ事業 254万円〔盛岡広域振興局〕

管内8市町合同での移住相談会開催、特定ターゲットへの継続的アプローチ、圏域での暮らしの魅力や移住関連情報の発信、市町連携によるニーズに応じた個別相談・支援

② 盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業 318万円〔盛岡広域振興局〕

管内関係団体イベント対応、秋田県際連携観光客誘客促進、観光客誘客プロモーション、教育旅行誘致促進

③ 世界遺産平泉を核とした誘客促進事業 492万円〔県南広域振興局〕

世界遺産連携推進実行委員会への参画、ケロ平を活用した世界遺産平泉のPR、「花巻空港60周年×中尊寺金色堂建立900年」を記念した誘客等の促進

④ 南いわてインバウンド誘客態勢再構築事業 222万円〔県南広域振興局〕

受入れ環境状況点検、モデルコース等情報発信ツール作成、タイ市場をターゲットとした誘客促進、フードダイバーシティへの対応支援

⑤ 沿岸地域就職促進事業 183万円〔沿岸広域振興局〕

小中高生に対する管内企業の情報発信、企業見学会等の開催調整・バス代支援、キャリア教育支援、大学生と管内企業のマッチング支援

⑥ 震災学習による三陸誘客周遊促進事業 244万円〔沿岸広域振興局〕

北海道からの誘客促進、首都圏からの誘客促進、仙台圏からの誘客促進

⑦ カシオペア地域商工観光連携推進事業 352万円〔県北広域振興局〕

二戸地域の特色ある資源の知名度向上、カシオペア連邦ファンの拡大に向けた情報発信

⑧ 北いわて仕事情報発信事業 123万円〔県北広域振興局〕

移住フェア等での県北地域の企業情報等の発信、県内大学でのキャリア講座

4